

平成28年法律第89号

外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律

目次

第1章 総則（第1条—第7条の2）

第2章 育成就労

第1節 育成就労計画（第8条—第22条）

第2節 監理支援機関（第23条—第45条）

第3節 育成就労外国人の保護（第46条—第49条）

第4節 補則（第50条—第56条）

第3章 外国人育成就労機構

第1節 総則（第57条—第63条）

第2節 設立（第64条—第68条）

第3節 役員等（第69条—第81条）

第4節 評議員会（第82条—第86条）

第5節 業務（第87条—第90条）

第6節 財務及び会計（第91条—第98条）

第7節 監督（第99条・第100条）

第8節 補則（第101条・第102条）

第4章 雑則（第103条—第107条）

第5章 罰則（第108条—第115条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、育成就労に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、育成就労計画の認定及び監理支援機関の許可の制度を設けること等により、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号。以下「入管法」という。）その他の出入国に関する法令及び労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働に関する法令と相まって、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図り、もって育成就労産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を有する人材を育成するとともに、育成就労産業分野における人材を確保することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 育成就労 単独型育成就労及び監理型育成就労をいう。
- 二 単独型育成就労 本邦の公私の機関の外国にある事業所の職員である外国人（入管法第2条第1号に規定する外国人をいう。以下同じ。）が、特定産業分野（入管法別表第1の二の表の特定技能の項の下欄第1号に規定する特定産業分野をいう。）のうち、外国人にその分野に属する技能を本邦において就労を通じて修得させることが相当であるものとして主務省令で定める分野（以下「育成就労産業分野」という。）に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を修得す

るため、同表の育成就労の在留資格をもって、当該機関により受け入れられて必要な講習を受けること及び当該機関との雇用契約に基づいて当該機関の本邦にある事業所において当該育成就労産業分野に属する技能を要する業務に従事することをいう。

三 監理型育成就労 次に掲げるものをいう。

イ 外国人が、育成就労産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を修得するため、入管法別表第1の二の表の育成就労の在留資格をもって、本邦の営利を目的としない法人により受け入れられて必要な講習を受けること（本邦の公私の機関が当該機関と主務省令で定める取引上密接な関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所の職員である外国人を雇用する場合にあっては、当該本邦の公私の機関により受け入れられて必要な講習を受けること）及び当該法人による監理支援を受ける本邦の公私の機関との雇用契約に基づいて当該機関の本邦にある事業所において当該育成就労産業分野に属する技能を要する業務に従事すること。

ロ 外国人が、労働者派遣等育成就労産業分野（育成就労産業分野のうち、外国人にその分野に属する技能を本邦において就労を通じて修得させるに当たり季節的業務に従事させることを要する分野であって、当該技能を労働者派遣等（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下このロにおいて「労働者派遣法」という。）第2条第1号に規定する労働者派遣又は船員職業安定法（昭和23年法律第130号）第6条第11項に規定する船員派遣をいう。（1）及び（2）並びに第20条第2項において同じ。）による就労を通じて修得させることができるものと認められるものとして主務省令で定める分野をいう。以下同じ。）に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を修得するため、入管法別表第1の二の表の育成就労の在留資格をもって、本邦の営利を目的としない法人により受け入れられて必要な講習を受けること及び当該法人による監理支援を受ける本邦の派遣元事業主等（労働者派遣法第2条第4号に規定する派遣元事業主又は船員職業安定法第6条第14項に規定する船員派遣元事業主をいう。以下同じ。）との雇用契約に基づいて次の（1）又は（2）に掲げる業務のいずれかに従事すること。

（1） 当該派遣元事業主等の本邦にある事業所において行う当該労働者派遣等育成就労産業分野に属する技能を要する業務及び労働者派遣等により当該法人による監理支援を受け一又は複数の本邦の派遣先（労働者派遣法第2条第4号に規定する派遣先又は船員職業安定法第6条第15項に規定する派遣先をいう。以下同じ。）の本邦にある事業所において行う当該労働者派遣等育成就労産業分野に属する技能を要する業務

（2） 労働者派遣等により当該法人による監理支援を受ける複数の本邦の派遣先の本邦にある事業所において行う当該労働者派遣等育成就労産業分野に属する技能を要する業務（（1）に掲げる業務を除く。）

四 育成就労外国人 単独型育成就労外国人及び監理型育成就労外国人をいう。

五 単独型育成就労外国人 単独型育成就労の対象となっている外国人をいう。

六 監理型育成就労外国人 監理型育成就労の対象となっている外国人をいう。

七 育成就労実施者 単独型育成就労実施者及び監理型育成就労実施者をいう。

八 単独型育成就労実施者 第11条第1項に規定する認定育成就労計画に基づき、単独型育成就労を行わせる者をいう。

- 九 監理型育成就労実施者 第11条第1項に規定する認定育成就労計画に基づき、監理型育成就労を行わせる者をいう。
- 十 監理支援 次のイ及びロに掲げる行為（本邦の公私の機関が当該機関と第3号イの主務省令で定める取引上密接な関係を有する外国の公私の機関の外国にある事業所の職員である外国人を雇用する場合にあっては、ロに掲げる行為）を行うことをいう。
- イ 監理型育成就労実施者等（監理型育成就労実施者又は監理型育成就労を行わせようとする者をいう。以下同じ。）（本邦の派遣先として第3号ロの監理型育成就労を行わせ、又は行わせようとする者を除く。）と監理型育成就労外国人等（監理型育成就労外国人又は監理型育成就労の対象となろうとする外国人をいう。以下同じ。）との間における雇用関係の成立のあつせん
- ロ 監理型育成就労実施者に対する監理型育成就労の実施に関する監理
- 十一 監理支援機関 第23条第1項の許可を受けて監理支援を行う事業を行う本邦の営利を目的としない法人をいう。

#### （基本理念）

第3条 育成就労は、育成就労産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能の適正な修得を図り、かつ、育成就労外国人が育成就労に専念できるようにその保護を図る体制が確立された環境で行われなければならない。

#### （国及び地方公共団体の責務）

- 第4条 国は、この法律の目的を達成するため、前条の基本理念に従って、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進しなければならない。
- 2 地方公共団体は、前項の国の施策と相まって、地域の実情に応じ、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るために必要な施策を推進するように努めなければならない。

#### （育成就労実施者、監理支援機関等の責務）

- 第5条 育成就労実施者は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護について育成就労を行わせる者としての責任を自覚し、第3条の基本理念にのっとり、育成就労を行わせる環境の整備に努めるとともに、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力しなければならない。
- 2 監理支援機関は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護について重要な役割を果たすものであることを自覚し、監理支援の責任を適切に果たすとともに、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力しなければならない。
- 3 育成就労実施者又は監理支援機関を構成員とする団体は、その構成員である育成就労実施者又は監理支援機関に対し、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るために必要な指導及び助言をするように努めなければならない。

#### （育成就労外国人の責務）

第6条 育成就労外国人は、育成就労に専念することにより、育成就労産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能の修得に努めなければならない。

(基本方針)

- 第7条 政府は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する基本方針（以下この条及び次条において「基本方針」という。）を定めなければならない。
- 2 基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。
    - 一 育成就労に係る制度の意義に関する事項
    - 二 育成就労産業分野及び労働者派遣等育成就労産業分野の選定に関する基本的な事項
    - 三 育成就労産業分野において求められる人材に関する基本的な事項
    - 四 育成就労外国人の保護を図るための施策に関する基本的な事項
    - 五 育成就労に係る制度の運用に関する関係行政機関の事務の調整に関する基本的な事項
    - 六 前各号に掲げるもののほか、育成就労に係る制度の運用に関する重要事項
  - 3 主務大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。
  - 4 主務大臣は、基本方針の案を作成するときは、あらかじめ、育成就労に関し知見を有する者の意見を聴かななければならない。
  - 5 主務大臣は、第3項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。
  - 6 前3項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(分野別運用方針)

- 第7条の2 主務大臣は、基本方針にのっとり、育成就労産業分野のうち特定の分野（以下「個別育成就労産業分野」という。）を所管する関係行政機関の長並びに国家公安委員会及び外務大臣（以下この条において「分野所管行政機関の長等」という。）と共同して、当該個別育成就労産業分野における育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るため、当該個別育成就労産業分野における育成就労に係る制度の運用に関する方針（以下「分野別運用方針」という。）を定めなければならない。
- 2 分野別運用方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。
    - 一 当該分野別運用方針において定める個別育成就労産業分野及び当該個別育成就労産業分野が労働者派遣等育成就労産業分野である場合にはその旨
    - 二 前号の個別育成就労産業分野において求められる人材の基準に関する事項
    - 三 第1号の個別育成就労産業分野における育成就労外国人の育成に関する事項
    - 四 第1号の個別育成就労産業分野における人材の受入れ見込数その他の人材の確保に関する事項（当該個別育成就労産業分野において人材が不足している地域の状況を含む。）
    - 五 第1号の個別育成就労産業分野における第12条の2の規定による育成就労認定の停止の措置及びその再開の措置に関する事項
    - 六 第1号の個別育成就労産業分野における育成就労実施者の変更に関する事項
    - 七 前各号に掲げるもののほか、第1号の個別育成就労産業分野における育成就労に係る制度の運用に関する重要事項
  - 3 主務大臣及び分野所管行政機関の長等は、分野別運用方針を定めるときは、あらかじめ、育成就労に関し知見を有する者の意見を聴かななければならない。

- 4 主務大臣及び分野所管行政機関の長等は、分野別運用方針を定めるときは、あらかじめ、分野所管行政機関の長等以外の関係行政機関の長に協議しなければならない。
- 5 主務大臣及び分野所管行政機関の長等は、分野別運用方針を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 6 前3項の規定は、分野別運用方針の変更について準用する。

## 第2章 育成就労

### 第1節 育成就労計画

(育成就労計画の認定)

- 第8条 育成就労を行わせようとする本邦の個人又は法人（親会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号に規定する親会社をいう。次条第4項において同じ。）とその子会社（同法第2条第3号に規定する子会社をいう。同項において同じ。）の関係その他主務省令で定める密接な関係を有する本邦の複数の法人が育成就労を共同して行わせようとする場合は、これら複数の法人。第8条の5第1項及び第8条の6第1項において同じ。）は、主務省令で定めるところにより、育成就労の対象となろうとする外国人（育成就労外国人及び同項に規定する育成就労の対象でなくなった外国人を除く。次項において同じ。）ごとに、育成就労の実施に関する計画（以下「育成就労計画」という。）を作成し、これを出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出して、その育成就労計画が適当である旨の認定を受けることができる。
- 2 前項の場合において、同項の認定を受けようとする育成就労計画が第2条第3号口の監理型育成就労（以下「労働者派遣等監理型育成就労」という。）を行わせるものであるときは、本邦の派遣元事業主等及び本邦の一又は複数の派遣先は、共同して、育成就労の対象となろうとする外国人ごとに、育成就労計画を作成し、これを出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出して、同項の認定を受けなければならない。
- 3 育成就労計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
- 一 第1項の認定の申請をする者（以下この条及び第9条において「申請者」という。）の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
  - 二 法人にあっては、その役員の氏名及び住所
  - 三 育成就労を行わせる事業所の名称及び所在地
  - 四 育成就労の対象となろうとする外国人の氏名及び国籍
  - 五 育成就労の区分（単独型育成就労又は監理型育成就労の区分をいう。第9条第1項第2号において同じ。）
  - 六 従事させる業務、当該業務において要する技能、日本語の能力その他の育成就労の目標（育成就労を終了するまでに職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第1項の技能検定又は主務省令で指定する試験（第52条において「育成就労評価試験」という。）に合格することその他の目標をいう。第9条第1項第2号において同じ。）及び内容並びに育成就労の開始日及び終了日
  - 七 育成就労を行わせる事業所（前項の場合にあっては、本邦の派遣元事業主等が育成就労に関する業務を行う事業所を含む。）ごとの育成就労の実施に関する責任者の氏名
  - 八 単独型育成就労に係るものである場合は、単独型育成就労実施者に対する単独型育成就労の実施に関する監査を行う者の氏名
  - 九 監理型育成就労に係るものである場合は、監理支援を受ける監理支援機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
  - 十 報酬、労働時間、休日、休暇、宿泊施設、育成就労外国人が負担する食費及び居住費その他の育成就労外国人の待遇
  - 十一 その他主務省令で定める事項

- 4 育成就労計画には、第9条第1項各号（この条第2項の場合にあっては、第9条第2項各号）に掲げる事項を証する書面その他主務省令で定める書類を添付しなければならない。
- 5 次の各号に掲げる者は、育成就労計画の内容の適正化を図るために、当該各号に定める措置をとらなければならない。
  - 一 監理型育成就労を行わせようとする申請者 監理支援を受ける監理支援機関の指導に基づき、育成就労計画を作成すること。
  - 二 監理支援機関 育成就労計画の作成に関する情報の提供、助言、指示その他の必要な指導を行うこと。
- 6 申請者は、主務省令で定めるところにより、実費を勘案して主務省令で定める額の手数料を納付しなければならない。

（育成就労外国人による育成就労実施者の変更の希望の申出等）

- 第8条の2 育成就労外国人は、育成就労実施者の変更を希望するときは、主務省令で定めるところにより、書面をもって、育成就労実施者の変更を希望する旨を、次の各号に掲げる育成就労外国人の区分に応じて当該各号に定める者のいずれかに申し出ることができる。
- 一 単独型育成就労外国人 当該単独型育成就労外国人を対象として単独型育成就労を行わせている単独型育成就労実施者又は出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣
  - 二 監理型育成就労外国人 当該監理型育成就労外国人を対象として監理型育成就労を行わせている監理型育成就労実施者若しくは当該監理型育成就労実施者が監理支援を受けている監理支援機関又は出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣
- 2 単独型育成就労実施者は、前項の規定による申出を受けたときは、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、当該申出をした単独型育成就労外国人の氏名その他の主務省令で定める事項を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。
  - 3 監理型育成就労実施者は、第1項の規定による申出を受けたときは、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、当該申出をした監理型育成就労外国人の氏名その他の主務省令で定める事項を監理支援を受けている監理支援機関に通知しなければならない。
  - 4 第1項の規定による申出を受けた育成就労実施者の行わせている育成就労が親会社とその子会社の関係その他前条第1項の主務省令で定める密接な関係を有する本邦の複数の法人が共同して行わせる育成就労（以下「密接関係法人育成就労」という。）である場合においては、当該育成就労実施者は、主務省令で定めるところにより、当該申出をした育成就労外国人の氏名その他の主務省令で定める事項を当該育成就労を共同して行わせている他の育成就労実施者に通知しなければならない。
  - 5 第1項の規定による申出を受けた監理型育成就労実施者の行わせている監理型育成就労が労働者派遣等監理型育成就労である場合においては、当該監理型育成就労実施者は、主務省令で定めるところにより、当該申出をした監理型育成就労外国人の氏名その他の主務省令で定める事項を当該監理型育成就労を共同して行わせている他の監理型育成就労実施者に通知しなければならない。この場合において、当該申出を受けた監理型育成就労実施者が本邦の派遣先であるときは、第3項の規定

による通知は、この項前段の規定による通知を受けた本邦の派遣元事業主等がしなければならない。

- 6 監理支援機関は、第1項の規定による申出を受けたときは、主務省令で定めるところにより、当該申出をした監理型育成就労外国人の氏名その他の主務省令で定める事項を、遅滞なく出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出るとともに、当該監理型育成就労外国人を対象として育成就労を行わせている監理型育成就労実施者に通知しなければならない。
- 7 監理支援機関は、第3項の規定による通知を受けたときは、遅滞なく、主務省令で定めるところにより、第1項の規定による申出をした監理型育成就労外国人の氏名その他の主務省令で定める事項を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。

(外国人育成就労機構による申出等の受理)

- 第8条の3 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、外国人育成就労機構（以下この章において「機構」という。）に、前条第1項の規定による申出並びに同条第2項、第6項及び第7項の規定による届出の受理に係る事務を行わせることができる。
- 2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣が前項の規定により機構に申出又は届出の受理に係る事務を行わせるときは、前条第1項の規定による申出又は同条第2項、第6項若しくは第7項の規定による届出をしようとする者は、これらの規定にかかわらず、機構に対し、これらの規定による申出又は届出をしなければならない。
  - 3 機構は、前項の規定による申出又は届出を受理したときは、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣にその旨を報告しなければならない。
  - 4 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第1項の規定により機構に申出若しくは届出の受理に係る事務を行わせようとするとき、又は機構に行かせていた申出若しくは届出の受理に係る事務を行わせないこととするときは、その旨を公示しなければならない。

(育成就労外国人による育成就労実施者の変更の希望の申出があった場合の連絡調整等)

- 第8条の4 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第8条の2第1項の規定による申出を受理したときは、主務省令で定めるところにより、その旨を次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者に通知するものとする。
- 一 単独型育成就労外国人からの申出を受理したとき 当該単独型育成就労外国人を対象として単独型育成就労を行わせている単独型育成就労実施者
  - 二 監理型育成就労外国人からの申出を受理したとき 当該監理型育成就労外国人を対象として監理型育成就労を行わせている監理型育成就労実施者及び当該監理型育成就労実施者が監理支援を受けている監理支援機関
- 2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第8条の2第1項の規定による申出又は同条第2項、第6項若しくは第7項の規定による届出を受理したときは、主務省令で定めるところにより、その旨を機構に通知するものとする。ただし、前条第1項の規定により機構に当該申出及び当該届出の受理に係る事務を行わせているときは、この限りでない。
  - 3 機構は、前項の規定による通知を受けたときは、当該申出又は当該届出に係る育成就労外国人が他の育成就労実施者の育成就労の対象となること等により当該育



成就労外国人の育成就労の継続が可能となるよう、当該育成就労外国人からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、職業紹介その他の援助を行わなければならない。

- 4 機構が第8条の2第1項の規定による申出並びに同条第2項、第6項及び第7項の規定による届出の受理に係る事務を行う場合における第1項及び前項の規定の適用については、第1項中「出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣」とあるのは「機構」と、前項中「前項の規定による通知を受けたとき」とあるのは「第8条の2第1項の規定による申出又は同条第2項、第6項若しくは第7項の規定による届出を受理したとき」とする。
- 5 監理支援機関は、第8条の2第1項の規定による申出又は同条第3項若しくはこの条第1項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定による通知を受けたときは、当該申出又は当該通知に係る監理型育成就労外国人が他の育成就労実施者の育成就労の対象となること等により当該監理型育成就労外国人の育成就労の継続が可能となるよう、他の育成就労実施者又は監理支援機関その他関係者との連絡調整、職業紹介その他の必要な措置を講じなければならない。

#### （新たな育成就労計画の認定）

- 第8条の5 第8条の2第1項の規定による申出をした育成就労外国人を対象として新たに育成就労を行わせようとする本邦の個人又は法人は、主務省令で定めるところにより、新たに当該育成就労外国人を育成就労の対象とする育成就労計画を作成し、これを出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出して、その育成就労計画が適当である旨の認定を受けることができる。この場合においては、第8条第2項の規定を準用する。
- 2 前項の場合において、育成就労計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
    - 一 前項の認定の申請をする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
    - 二 第8条第3項各号（第1号を除く。）に掲げる事項
    - 三 当該育成就労外国人を対象として育成就労を行わせていた育成就労実施者（当該育成就労外国人が過去に前項又は次条第1項の認定を受けた育成就労計画に基づく育成就労の対象となっていたことにより育成就労実施者が複数あるときは、その直近の育成就労実施者）の氏名又は名称
    - 四 前号の育成就労実施者が当該育成就労外国人を対象として育成就労を行わせた期間
    - 五 当該育成就労外国人が育成就労（従事させる業務において要する技能及び当該技能の属する育成就労産業分野が従前の認定育成就労計画（第11条第1項に規定する認定育成就労計画をいう。次条第2項第4号、第9条の2第3号及び第9条の3において同じ。）に定められていたものとそれぞれ同一であるものに限る。）の対象となっていた期間の合計
  - 3 第8条第4項から第6項までの規定は、第1項の認定の申請について準用する。この場合において、同条第4項中「第9条第1項各号（この条第2項の場合にあっては、第9条第2項各号）」とあるのは、「第9条の2各号」と読み替えるものとする。

#### （育成就労認定を取り消された外国人等の新たな育成就労計画の認定）

- 第8条の6 第11条第1項に規定する育成就労認定が第16条第1項の規定により取り消されたこと又は入管法別表第1の二の表の育成就労の在留資格を有する者でなくなったことにより育成就労の対象でなくなった外国人を対象として新たに育成就労を行わせようとする本邦の個人又は法人は、主務省令で定めるところにより、新たに当該外国人を育成就労の対象とする育成就労計画を作成し、これを出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出して、その育成就労計画が適当である旨の認定を受けることができる。この場合においては、第8条第2項の規定を準用する。
- 2 前項の場合において、育成就労計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
- 一 前項の認定の申請をする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
  - 二 第8条第3項各号（第1号を除く。）に掲げる事項
  - 三 当該外国人を対象として育成就労を行わせていた育成就労実施者（当該外国人が過去に前条第1項又は前項の認定を受けた育成就労計画に基づく育成就労の対象となっていたことにより育成就労実施者が複数あるときは、その直近の育成就労実施者）の氏名又は名称
  - 四 当該外国人が育成就労（従事させる業務において要する技能及び当該技能の属する育成就労産業分野が従前の認定育成就労計画に定められていたものとそれぞれ同一であるものに限る。）の対象となっていた期間の合計
  - 五 次に掲げる事項
    - イ 当該外国人が本邦から出国した事実（当該外国人が入管法第26条第1項の規定による再入国の許可を受けていた場合（入管法第26条の2第1項又は第26条の3第1項の規定により当該許可を受けたものとみなされる場合を含む。）にあっては、当該出国により本邦外にある間に当該許可の効力が失われた場合における出国の事実に限る。）の有無
    - ロ 当該外国人が当該出国の前に育成就労の対象となっていた期間の合計
  - ハ 当該外国人が当該出国の後に育成就労の対象となった事実の有無
- 3 第8条第4項から第6項までの規定は、第1項の認定の申請について準用する。この場合において、同条第4項中「第9条第1項各号（この条第2項の場合にあっては、第9条第2項各号）に掲げる事項」とあるのは、「第9条の3各号に掲げる事項（同条ただし書に該当する場合にあっては、同条第1号及び第2号に掲げる事項並びに同条ただし書に規定する事情）」と読み替えるものとする。

（認定の基準）

- 第9条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第8条第1項の認定の申請があった場合（同項の認定を受けようとする育成就労計画が労働者派遣等監理型育成就労を行わせるものである場合を除く。）において、その育成就労計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
- 一 従事させる業務において要する技能の属する分野が育成就労産業分野であること。
  - 二 従事させる業務、当該業務において要する技能、日本語の能力その他の育成就労の目標及び内容として定める事項が、育成就労の区分に応じて主務省令で定める基準に適合していること。
  - 三 育成就労の期間が3年以内であること。

- 四 育成就労を終了するまでに、育成就労外国人が修得した技能及び育成就労外国人の日本語の能力の評価を主務省令で定める時期に主務省令で定める方法により行うこと。
  - 五 育成就労を行わせる体制及び事業所の設備が主務省令で定める基準に適合していること。
  - 六 育成就労を行わせる事業所ごとに、主務省令で定めるところにより育成就労の実施に関する責任者が選任されていること。
  - 七 単独型育成就労に係るものである場合は、単独型育成就労実施者に対する単独型育成就労の実施に関する監査の体制が主務省令で定める基準に適合していること。
  - 八 監理型育成就労に係るものである場合は、申請者が、育成就労計画の作成について指導を受けた監理支援機関による監理支援を受けること。
  - 九 育成就労外国人に対する報酬の額が日本人が当該業務に従事する場合の報酬の額と同等以上であることその他育成就労外国人の待遇が主務省令で定める基準に適合していること。
  - 十 申請者が育成就労の期間において同時に複数の育成就労外国人に育成就労を行わせる場合は、その数が主務省令で定める数を超えないこと。
  - 十一 外国の送出国（監理型育成就労の対象となろうとする外国人からの監理型育成就労に係る求職の申込みを適切に本邦の監理支援機関に取り次ぐことができる者として主務省令で定める要件に適合するものをいう。以下この号、第23条第2項第5号及び第25条第1項第6号において同じ。）からの取次ぎを受けた外国人に係るものである場合は、当該外国人が送出国に支払った費用の額が、育成就労外国人の保護の観点から適正なものとして主務省令で定める基準に適合していること。
- 2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第8条第1項の認定の申請があった場合（同項の認定を受けようとする育成就労計画が労働者派遣等監理型育成就労を行わせるものである場合に限る。）において、その育成就労計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
- 一 前項第2号から第4号まで、第6号、第8号、第9号及び第11号のいずれにも該当すること。
  - 二 従事させる業務において要する技能の属する分野が労働者派遣等育成就労産業分野であること。
  - 三 業務に従事させるいずれの事業所においても同一の労働者派遣等育成就労産業分野に属する技能を要する業務に従事させることとしていることその他育成就労の内容が本邦の派遣元事業主等及び本邦の派遣先が共同して育成就労を行わせることについて育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護の観点から支障がないものとして主務省令で定める基準に適合していること。
- 四 育成就労を行わせる体制及び事業所の設備が本邦の派遣元事業主等及び本邦の派遣先ごとにそれぞれ主務省令で定める基準に適合していること。
  - 五 本邦の派遣元事業主等の育成就労に関する業務を行う事業所（育成就労を行わせる事業所を除く。）ごとに、主務省令で定めるところにより育成就労の実施に関する責任者が選任されていること。
  - 六 申請者が育成就労の期間において同時に複数の育成就労外国人に育成就労を行わせる場合は、その数が育成就労を行わせる本邦の派遣元事業主等の職員の総

数及び本邦の派遣先の職員の総数を勘案して主務省令で定める数を超えないこと。

(第8条の5第1項の認定の基準)

第9条の2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第8条の5第1項の認定の申請があった場合において、その育成就労計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 前条第1項各号（第3号及び第11号を除く。）（第8条の5第1項において準用する第8条第2項の場合にあっては、前条第2項各号（第1号にあっては、同条第1項第3号及び第11号に係る部分を除く。））のいずれにも該当すること。
- 二 育成就労の期間が、第8条の5第2項第5号の期間と通算して3年以内（第11条第1項の規定により育成就労の期間が延長されている場合にあっては、4年以内）であること。
- 三 従事させる業務において要する技能及び当該技能の属する育成就労産業分野が従前の認定育成就労計画に定められていたものとそれぞれ同一であること。
- 四 次のイからハまでのいずれにも適合すること。ただし、当該申請に係る育成就労外国人を対象として新たに育成就労を行わせることについて主務省令で定めるやむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。
  - イ 第8条の5第2項第4号の期間が、1年以上2年以下の範囲内で育成就労外国人に従事させる業務の内容等を勘案して主務省令で定める期間を超えていること。
  - ロ 育成就労外国人が修得した技能、育成就労外国人の日本語の能力その他育成就労外国人の育成の程度に関し主務省令で定める基準に適合していること。
  - ハ 育成就労を行わせようとする者が育成就労の実施に関する実績、育成就労外国人の育成に係る費用の負担能力その他の育成就労を適正に実施するために必要な事項に関して主務省令で定める基準に適合していること。

(第8条の6第1項の認定の基準)

第9条の3 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第8条の6第1項の認定の申請があった場合において、その育成就労計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。ただし、同条第2項第5号イの事実があり、同号ロの期間が2年を超えず、同号ハの事実がない場合において、従前の認定育成就労計画に定められていた技能と同一でない技能を要する業務又は従前の認定育成就労計画に定められていた育成就労産業分野と同一でない育成就労産業分野に属する技能を要する業務に従事させることについて主務省令で定めるやむを得ない事情があると認められるときは、第3号に適合することを要しない。

- 一 第9条第1項各号（第3号を除く。）（第8条の6第1項において準用する第8条第2項の場合にあっては、第9条第2項各号（第1号にあっては、同条第1項第3号に係る部分を除く。））のいずれにも該当すること。
- 二 育成就労の期間が、第8条の6第2項第4号の期間と通算して3年以内（第11条第1項の規定により育成就労の期間が延長されている場合にあっては、4年以内）であること。
- 三 次のイ及びロのいずれにも適合すること。

- イ 従事させる業務において要する技能及び当該技能の属する育成就労産業分野が従前の認定育成就労計画に定められていたものとそれぞれ同一であること。
- ロ 当該申請に係る育成就労の対象でなくなった外国人を対象として新たに育成就労を行わせることについて主務省令で定めるやむを得ない事情があると認められること。

(認定の欠格事由)

- 第10条 次の各号のいずれかに該当する者は、第8条第1項、第8条の5第1項及び第8条の6第1項の認定を受けることができない。
- 一 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
  - 二 この法律の規定その他出入国若しくは労働に関する法律の規定（第4号に規定する規定を除く。）であって政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
  - 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）の規定（同法第50条（第2号に係る部分に限る。）及び第52条の規定を除く。）により、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
  - 四 健康保険法（大正11年法律第70号）第208条、第213条の2若しくは第214条第1項、船員保険法（昭和14年法律第73号）第156条、第159条若しくは第160条第1項、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）第51条前段若しくは第54条第1項（同法第51条前段の規定に係る部分に限る。）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第102条、第103条の2若しくは第104条第1項（同法第102条又は第103条の2の規定に係る部分に限る。）、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第46条前段若しくは第48条第1項（同法第46条前段の規定に係る部分に限る。）又は雇用保険法（昭和49年法律第116号）第83条若しくは第86条（同法第83条の規定に係る部分に限る。）の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
  - 五 心身の故障により育成就労実施者としての責務を果たすことができない者として主務省令で定めるもの
  - 六 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - 七 第16条第1項の規定により次条第1項に規定する育成就労認定を取り消され、当該取消しの日から起算して5年を経過しない者（密接関係法人育成就労又は労働者派遣等監理型育成就労を行わせていた者であって、当該取消しの処分の理由となった事実に関して当該者が有していた責任の有無及び程度を考慮してこの号に該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものを除く。）
  - 八 第16条第1項の規定により次条第1項に規定する育成就労認定を取り消された者が法人である場合（第16条第1項第3号の規定により当該育成就労認定を取り消

された場合については、当該法人が第2号又は第4号に規定する者に該当することとなったことによる場合に限る。)において、当該取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。第12号、第25条第1項第5号、第26条第5号及び第39条第5項において同じ。)であった者で、当該取消しの日から起算して5年を経過しないもの（密接関係法人育成就労又は労働者派遣等監理型育成就労を行わせていた者であって、当該取消しの処分の理由となった事実に関して当該者が有していた責任の有無及び程度を考慮してこの号に該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものを除く。)

- 九 出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした日から起算して5年を経過しない者
- 十 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（第13号及び第26条第6号において「暴力団員等」という。）
- 十一 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
- 十二 法人であって、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの
- 十三 暴力団員等がその事業活動を支配する者

#### （育成就労計画の変更）

第11条 育成就労実施者は、第8条第1項、第8条の5第1項又は第8条の6第1項の認定（この項の規定による変更の認定を含む。以下「育成就労認定」という。）を受けた育成就労計画（以下「認定育成就労計画」という。）について第8条第3項各号（第5号を除く。）、第8条の5第2項第1号及び第2号（第8条第3項第5号に係る部分を除く。）又は第8条の6第2項第1号及び第2号（第8条第3項第5号に係る部分を除く。）に掲げる事項の変更（主務省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣の認定を受けなければならない。この場合において、当該育成就労実施者の行わせている育成就労が密接関係法人育成就労又は労働者派遣等監理型育成就労であるときは、当該育成就労実施者の全員が共同して当該認定の申請をしなければならない。

- 2 第8条第4項から第6項まで（これらの規定を第8条の5第3項及び第8条の6第3項において準用する場合を含む。）の規定は前項の認定の申請について、第9条から前条までの規定は同項の認定について、それぞれ準用する。この場合において、第9条第1項第3号中「3年以内」とあるのは「3年以内（育成就労の期間を延長することについて相当の理由があるものとして主務省令で定める場合にあつては、4年以内）」と、同項第8号及び第10号並びに同条第2項第6号中「申請者」とあるのは「第11条第1項の認定の申請をする者」と、第9条の2第2号及び第9条の3第2号中「第11条第1項の規定により育成就労の期間が延長されている場合」とあるのは「育成就労の期間を延長することについて相当の理由があるものとして主務省令で定める場合」と読み替えるものとする。

(機構による認定の実施)

- 第12条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、機構に、育成就労認定に関する事務（以下この条、第14条第1項及び第87条第1項第1号ハにおいて「認定事務」という。）の全部又は一部を行わせることができる。
- 2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定により機構に認定事務の全部又は一部を行わせるときは、当該認定事務の全部又は一部を行わないものとする。
  - 3 機構が認定事務の全部又は一部を行う場合における第8条第1項及び第2項、第8条の5第1項、第8条の6第1項、第9条から第9条の3まで並びに前条第1項の規定の適用については、第8条第1項中「出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣」とあるのは「機構（第8条の3第1項に規定する機構をいう。次項において同じ。）」と、同条第2項、第8条の5第1項、第8条の6第1項、第9条から第9条の3まで及び前条第1項中「出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣」とあるのは「機構」とする。
  - 4 機構は、育成就労認定を行ったときは、遅滞なく、その旨を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に報告しなければならない。
  - 5 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣が第1項の規定により機構に認定事務の全部又は一部を行わせるときは、育成就労認定の申請をする者は、主務省令で定めるところにより、第8条第6項（第8条の5第3項、第8条の6第3項及び前条第2項において準用する場合を含む。）に規定する手数料を機構に納付しなければならない。
  - 6 前項の規定により機構に納付された手数料は、機構の収入とする。
  - 7 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第1項の規定により機構に認定事務の全部若しくは一部を行わせることとするとき、又は機構に行かせていた認定事務の全部若しくは一部を行わせないこととするときは、その旨を公示しなければならない。

(認定の停止及び再開)

- 第12条の2 個別育成就労産業分野を所管する関係行政機関の長は、分野別運用方針に基づき、当該個別育成就労産業分野において必要とされる人材が確保されたと認めるときは、主務大臣に対し、1時的に育成就労認定（育成就労外国人及び育成就労認定が第16条第1項の規定により取り消されたことにより育成就労の対象でなくなった外国人に係るものを除く。）の停止の措置をとることを求めるものとする。
- 2 主務大臣は、前項の規定による求めがあったときは、分野別運用方針に基づき、1時的に同項の停止の措置をとるものとする。
  - 3 前項の規定により停止の措置がとられた場合において、当該個別育成就労産業分野を所管する関係行政機関の長は、分野別運用方針に基づき、当該個別育成就労産業分野において人材が不足すると認めるときは、主務大臣に対し、育成就労認定の再開の措置をとることを求めることができる。
  - 4 主務大臣は、前項の規定による求めがあったときは、分野別運用方針に基づき、同項の再開の措置をとることができる。

(報告徴収等)

- 第13条 主務大臣は、この章（次節を除く。）の規定を施行するために必要な限度において、育成就労実施者若しくは育成就労実施者であった者（以下この項及び次条

第1項において「育成就労実施者等」という。)、監理支援機関若しくは監理支援機関であった者(以下この項、次条第1項及び第35条第1項において「監理支援機関等」という。)若しくは育成就労実施者等若しくは監理支援機関等の役員若しくは職員(以下この項において「役職員」という。)若しくは役職員であった者(以下この項及び次条第1項において「役職員等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは育成就労実施者等若しくは役職員等に対し出頭を求め、又は当該主務大臣の職員に、関係者に対して質問させ、若しくは育成就労実施者等若しくは監理支援機関等に係る事業所その他育成就労に関係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定による質問又は立入検査を行う場合においては、当該主務大臣の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

#### (機構による事務の実施)

第14条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、第12条第1項の規定により機構に認定事務の全部又は一部を行わせるときは、この節の規定を施行するために必要な限度において、次に掲げる事務を機構に行わせることができる。

一 育成就労実施者等若しくは監理支援機関等又は役職員等に対して必要な報告又は帳簿書類の提出若しくは提示を求める事務

二 その職員をして、関係者に対して質問させ、又は実地に育成就労実施者等若しくは監理支援機関等の設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させる事務

2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定により機構に報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を求めさせ、又は質問若しくは検査を行わせる場合には、機構に対し、必要な事項を示してこれを実施すべきことを指示するものとする。

3 機構は、前項の指示に従って第1項に規定する報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を求め、又は質問若しくは検査を行ったときは、その結果を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に報告しなければならない。

#### (改善命令等)

第15条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、育成就労実施者が認定育成就労計画に従って育成就労を行わせていないと認めるとき、又はこの法律その他出入国若しくは労働に関する法律若しくはこれらに基づく命令の規定に違反した場合において、育成就労の適正な実施を確保するために必要があると認めるときは、当該育成就労実施者に対し、期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定による命令をした場合には、その旨を公示しなければならない。

#### (認定の取消し等)



第16条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、次の各号のいずれかに該当するときは、育成就労認定を取り消すことができる。

- 一 育成就労実施者が認定育成就労計画に従って育成就労を行わせていないと認めるとき。
- 二 認定育成就労計画が第9条第1項各号若しくは第2項各号、第9条の2各号又は第9条の3各号のいずれかに適合しなくなったと認めるとき。
- 三 育成就労実施者が第10条各号のいずれかに該当することとなったとき。
- 四 第13条第1項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
- 五 第14条第1項の規定により機構が行う報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示の求めに虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又は同項の規定により機構の職員が行う質問に対して虚偽の答弁をしたとき。
- 六 前条第1項の規定による命令に違反したとき。

2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定による育成就労認定の取消しをした場合には、その旨を公示しなければならない。

#### (実施の届出)

第17条 育成就労実施者は、育成就労実施者となって初めて育成就労を行かせたときは、その開始後遅滞なく、開始した日その他主務省令で定める事項を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出の受理に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。

#### (認定の効力)

第18条 育成就労外国人が新たに第8条の5第1項の認定を受けた育成就労計画（以下この条において「新育成就労計画」という。）に基づく育成就労の対象となった場合における従前の認定育成就労計画に係る育成就労認定は、当該新育成就労計画に定められた育成就労の開始日に、その効力を失う。ただし、当該日まで当該新育成就労計画の認定を受けた育成就労実施者から次条第1項若しくは第2項の規定による届出若しくは通知があった場合又は当該育成就労実施者が監理支援を受ける監理支援機関から第33条第1項の規定による届出があった場合は、この限りでない。

#### (育成就労を行わせることが困難となった場合の届出等)

第19条 単独型育成就労実施者は、単独型育成就労を行わせることが困難となったときは、遅滞なく、単独型育成就労を行わせることが困難となった単独型育成就労外国人の氏名、当該単独型育成就労外国人の育成就労の継続のための措置その他の主務省令で定める事項を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 監理型育成就労実施者は、監理型育成就労を行わせることが困難となったときは、遅滞なく、監理型育成就労を行わせることが困難となった監理型育成就労外国人

の氏名、当該監理型育成就労外国人の育成就労の継続のための措置その他の主務省令で定める事項を監理支援を受けている監理支援機関に通知しなければならない。

- 3 育成就労を行わせることが困難となった育成就労実施者の行わせている育成就労が密接関係法人育成就労である場合においては、第1項の規定による届出又は前項の規定による通知は、当該育成就労を共同して行わせている育成就労実施者の全員が共同して行わなければならない。
- 4 監理型育成就労を行わせることが困難となった監理型育成就労実施者の行わせている監理型育成就労が労働者派遣等監理型育成就労である場合においては、当該監理型育成就労実施者は、直ちにその旨を当該監理型育成就労を共同して行わせている他の監理型育成就労実施者に通知しなければならない。この場合において、監理型育成就労を行わせることが困難となった監理型育成就労実施者が本邦の派遣先であるときは、第2項の規定による通知は、この項前段の規定による通知を受けた本邦の派遣元事業主等がしなければならない。
- 5 第1項の規定による届出の受理に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。

(帳簿の備付け)

第20条 育成就労実施者（その事業所において育成就労を行わせる者に限る。）は、育成就労に関して、主務省令で定める帳簿書類を作成し、当該事業所に備えて置かななければならない。

- 2 育成就労実施者の行わせている育成就労が労働者派遣等監理型育成就労である場合においては、当該育成就労実施者のうち本邦の派遣元事業主等は、労働者派遣等の対象となる育成就労外国人の育成就労に関して、主務省令で定める帳簿書類を作成し、育成就労に関する業務を行う事業所（育成就労を行わせる事業所であって、労働者派遣等に関する業務を行っていないものを除く。）に備えて置かななければならない。

(実施状況報告)

第21条 育成就労実施者は、育成就労を行わせるときは、主務省令で定めるところにより、育成就労の実施の状況に関する報告書を作成し、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出しなければならない。この場合において、当該育成就労実施者の行かせた育成就労が密接関係法人育成就労又は労働者派遣等監理型育成就労であるときは、当該育成就労実施者の全員が共同して当該報告書を作成し、その提出をしなければならない。

- 2 前項の規定による報告書の受理及び当該報告書の保管に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。この場合において、同条第2項中「前条第1項の規定による申出又は同条第2項、第6項若しくは第7項の規定による届出」とあるのは「第21条第1項の規定による報告書の提出」と、「これら」とあるのは「同項」と、「申出又は届出を」とあるのは「報告書の提出を」と、同条第3項中「申出又は届出」とあるのは「報告書」と、「その旨」とあるのは「その旨及び当該報告書の内容」と読み替えるものとする。

(主務省令への委任)

第22条 この節に定めるもののほか、育成就労計画の認定の手續その他この節の規定の実施に関し必要な事項は、主務省令で定める。

## 第2節 監理支援機関

(監理支援機関の許可)

第23条 監理支援を行う事業（以下この節、第109条第1号及び第112条第1項第11号において「監理支援事業」という。）を行おうとする者は、主務大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可（以下この節（第27条第2項を除く。）において「許可」という。）を受けようとする者（第7項、次条及び第25条において「申請者」という。）は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 名称及び住所並びに代表者の氏名

二 役員の氏名及び住所

三 監理支援事業を行う事業所の名称及び所在地

四 第40条第1項の規定により選任する監理支援責任者の氏名及び住所

五 外国の送出機関から監理型育成就労の対象となろうとする外国人からの監理型育成就労に係る求職の申込みの取次ぎを受けようとする場合にあっては、当該外国の送出機関の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

六 その他主務省令で定める事項

3 前項の申請書には、監理支援事業を行う事業所ごとの監理支援事業に係る事業計画書、第25条第1項各号に掲げる事項を証する書面その他主務省令で定める書類を添付しなければならない。

4 前項の事業計画書には、主務省令で定めるところにより、監理支援事業を行う事業所ごとの監理支援を行う監理型育成就労実施者の見込数、当該監理型育成就労実施者における監理型育成就労外国人の見込数その他監理支援事業に関する事項を記載しなければならない。

5 主務大臣は、許可の申請を受けたときは、第2項の申請書及び第3項の書類に係る事実関係につき調査を行うものとする。

6 厚生労働大臣は、許可をするときは、あらかじめ、労働政策審議会の意見を聴かななければならない。

7 申請者は、実費を勘案して主務省令で定める額の手数料を納付しなければならない。

(機構による事実関係の調査の実施)

第24条 主務大臣は、機構に、前条第5項の事実関係の調査の全部又は一部を行わせることができる。

2 主務大臣は、前項の規定により機構に調査の全部又は一部を行わせるときは、当該調査の全部又は一部を行わないものとする。この場合において、主務大臣は、許可をするときは、機構が第4項の規定により報告する調査の結果を考慮しなければならない。

- 3 主務大臣が第1項の規定により機構に調査の全部又は一部を行わせるときは、申請者は、前条第2項の規定にかかわらず、同項の申請書を機構に提出するとともに、機構が行う当該調査を受けなければならない。
- 4 機構は、前項の申請書を受理したときは、主務大臣にその旨を報告するとともに、同項の調査を行ったときは、遅滞なく、当該調査の結果を主務大臣に報告しなければならない。
- 5 主務大臣が第1項の規定により機構に調査の全部又は一部を行わせるときは、申請者は、実費を勘案して主務省令で定める額の手数料を機構に納付しなければならない。
- 6 前項の規定により機構に納付された手数料は、機構の収入とする。
- 7 主務大臣は、第1項の規定により機構に調査の全部若しくは一部を行わせることとするとき、又は機構に行かせていた調査の全部若しくは一部を行わせないこととするときは、その旨を公示しなければならない。

(許可の基準等)

- 第25条 主務大臣は、許可の申請があった場合において、その申請者が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときでなければ、その許可をしてはならない。
- 一 本邦の営利を目的としない法人であって主務省令で定めるものであること。
  - 二 監理支援事業を適正に遂行するに足る能力を有するものとして主務省令で定める基準に適合しているものであること。
  - 三 監理支援事業を健全に遂行するに足る財産的基礎を有するものとして主務省令で定める基準に適合しているものであること。
  - 四 個人情報（個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。第40条第1項第4号及び第43条において同じ。）を適正に管理し、並びに監理型育成就労実施者等及び監理型育成就労外国人等の秘密を守るために必要な措置を講じていること。
  - 五 監事その他法人の業務を監査する者による監査のほか、監理型育成就労実施者と主務省令で定める密接な関係を有しない者であって、職務の執行の監査を公正かつ適正に遂行することができる知識又は経験等を有することその他主務省令で定める要件に適合するものに、主務省令で定めるところにより、役員の監理支援事業に係る職務の執行の監査を行わせるための措置を講じていること。
  - 六 外国の送出機関から監理型育成就労の対象となろうとする外国人からの監理型育成就労に係る求職の申込みの取次ぎを受けようとする場合にあっては、外国の送出機関との間で当該取次ぎに係る契約を締結していること。
  - 七 前各号に定めるもののほか、申請者が、監理支援事業を適正に遂行することができる能力を有するものであること。
- 2 主務大臣は、許可をしないときは、遅滞なく、理由を示してその旨を申請者に通知しなければならない。
  - 3 主務大臣は、前条第1項の規定により機構に調査の全部又は一部を行わせるときは、前項の通知を機構を経由して行わなければならない。

(許可の欠格事由)

第26条 次の各号のいずれかに該当する者は、許可を受けることができない。

- 一 第10条第2号、第4号又は第13号に該当する者
- 二 第37条第1項の規定により許可を取り消され、当該取消しの日から起算して5年を経過しない者
- 三 第37条第1項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に、第34条第1項の規定による監理支援事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して5年を経過しないもの
- 四 出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした日から起算して5年を経過しない者
- 五 役員のうちに次のいずれかに該当する者があるもの
  - イ 第10条第1号、第3号、第5号、第6号、第10号又は第11号に該当する者
  - ロ 第1号（第10条第13号に係る部分を除く。）又は前号に該当する者
  - ハ 第37条第1項の規定により許可を取り消された場合（同項第2号の規定により許可を取り消された場合については、第1号（第10条第13号に係る部分を除く。）に該当する者となったことによる場合に限る。）において、当該取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該処分を受けた者の役員であった者で、当該取消しの日から起算して5年を経過しないもの
  - ニ 第3号に規定する期間内に第34条第1項の規定による監理支援事業の廃止の届出をした場合において、同号の通知の日前60日以内に当該届出をした者（当該監理支援事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の役員であった者で、当該届出の日から起算して5年を経過しないもの
- 六 暴力団員等とその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれのある者

（職業安定法の特例等）

第27条 監理支援機関は、職業安定法（昭和22年法律第141号）第30条第1項及び第33条第1項の規定にかかわらず、育成就労職業紹介事業（監理支援機関の監理支援を受ける監理型育成就労実施者等（本邦の派遣先として労働者派遣等監理型育成就労を行わせ、又は行わせようとする者を除く。）のみを求人者とし、当該監理支援機関の監理支援に係る監理型育成就労外国人等のみを求職者とし、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における育成就労に係る雇用関係の成立をあっせんすることを業として行うものをいう。以下この条において同じ。）を行うことができる。

- 2 監理支援機関が行う育成就労職業紹介事業に関しては、監理支援機関を職業安定法第4条第10項に規定する職業紹介事業者、同法第32条の3第1項に規定する有料職業紹介事業者若しくは同法第33条第1項の許可を受けた者又は労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第2条に規定する職業紹介機関とみなして、職業安定法第5条の2、第5条の3、第5条の4第1項及び第3項、第5条の5から第5条の8まで、第32条の12及び第32条の13（これらの規定を同法第33条第4項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）、第33条の5並びに第33条の6、同法第34条において準用する同法第20条、同法第48条、第48条の3第2項及び第3項並びに第51条第2項並びに労働施策

の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第3章の規定を適用する。この場合において、職業安定法第5条の3第3項及び第4項、第5条の4第1項及び第3項、第5条の5第1項、第5条の6第1項第3号、第32条の13、第33条の6並びに第51条第2項中「厚生労働省令」とあるのは「主務省令」と、同法第32条の12第1項中「有料の職業紹介事業」とあるのは「育成就労職業紹介事業（外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（平成28年法律第89号）第27条第1項に規定する育成就労職業紹介事業をいう。以下同じ。）」と、同項、同条第3項、同法第33条の6、第48条並びに第48条の3第2項及び第3項並びに労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第11条及び第12条第1項中「厚生労働大臣」とあるのは「主務大臣」と、職業安定法第32条の12第2項及び第3項中「有料の職業紹介事業」とあるのは「育成就労職業紹介事業」と、同法第48条中「第3条、第5条の3から第5条の5まで、第33条の5、第42条、第43条の8及び第45条の2」とあるのは「第5条の3から第5条の5まで及び第33条の5」と、「、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者及び労働者供給を受けようとする者」とあるのは「及び求人者」と、同法第48条の3第2項中「求人者又は労働者供給を受けようとする者」とあるのは「求人者」と、同条第3項中「労働者の募集を行う者に対し第1項の規定による命令をした場合又は前項」とあるのは「前項」と、「命令又は勧告」とあるのは「勧告」とする。

- 3 前項において読み替えて適用する職業安定法第32条の12第1項（同法第33条第4項において準用する場合を含む。）の規定による届出の受理に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。
- 4 前3項に定めるもののほか、育成就労職業紹介事業に関し必要な事項は、主務省令で定める。

#### （監理支援費）

第28条 監理支援機関は、監理支援事業に関し、監理型育成就労実施者等、監理型育成就労外国人等その他の関係者から、いかなる名義でも、手数料又は報酬を受けてはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、監理支援機関は、監理支援事業に通常必要となる経費等を勘案して主務省令で定める適正な種類及び額の監理支援費をその用途及び金額を明示した上で監理型育成就労実施者等から徴収することができる。

#### （許可証）

第29条 主務大臣は、許可をしたときは、監理支援事業を行う事業所の数に応じ、許可証を交付しなければならない。

- 2 許可証の交付を受けた者は、当該許可証を、監理支援事業を行う事業所ごとに備え付けるとともに、関係者から請求があったときは提示しなければならない。
- 3 許可証の交付を受けた者は、当該許可証を亡失し、又は当該許可証が滅失したときは、速やかにその旨を主務大臣に届け出て、許可証の再交付を受けなければならない。
- 4 主務大臣は、機構に、第1項の規定による交付又は前項の規定による再交付に係る事務を行わせることができる。

- 5 主務大臣は、前項の規定により機構に第1項の規定による交付若しくは第3項の規定による再交付に係る事務を行わせることとするとき、又は機構に行わせていた第1項の規定による交付若しくは第3項の規定による再交付に係る事務を行わせないこととするときは、その旨を公示しなければならない。

(許可の条件)

第30条 許可には、条件を付し、及びこれを変更することができる。

- 2 前項の条件は、許可の趣旨に照らして、又は当該許可に係る事項の確実な実施を図るために必要な最小限度のものに限り、かつ、当該許可を受ける者に不当な義務を課することとなるものであってはならない。

(許可の有効期間等)

第31条 許可の有効期間(次項の規定により許可の有効期間の更新を受けた場合にあつては、当該更新された有効期間。以下この条において同じ。)は、当該許可の日(次項の規定により許可の有効期間の更新を受けた場合にあつては、当該更新前の許可の有効期間が満了する日の翌日。以下この項において同じ。)から起算して3年を下らない政令で定める期間とする。ただし、許可の申請(次項の規定による許可の有効期間の更新の申請を含む。)があつた場合において、当該申請を行った者が監理型育成就労の実施状況の監査その他の業務の遂行に関して主務省令で定める基準に適合している者であると主務大臣が認めるときは、当該許可の日から起算して5年を下らない政令で定める期間とする。

- 2 許可の有効期間の満了後引き続き当該許可に係る監理支援事業を行おうとする者は、許可の有効期間の更新を受けなければならない。
- 3 主務大臣は、許可の有効期間の更新の申請があつた場合において、当該申請を行った者が第25条第1項各号のいずれかに適合していないと認めるときは、当該許可の有効期間の更新をしてはならない。
- 4 許可の有効期間の更新を受けようとする者は、実費を勘案して主務省令で定める額の手数料を納付しなければならない。
- 5 第23条第2項から第5項まで、第24条、第25条第2項及び第3項、第26条(第2号、第3号並びに第5号ハ及びニを除く。)並びに第29条の規定は、許可の有効期間の更新について準用する。

(変更の届出)

第32条 監理支援機関は、第23条第2項各号に掲げる事項(主務省令で定めるものを除く。)に変更があつたときは、変更の日から1月以内に、その旨を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。この場合において、当該変更に係る事項が監理支援事業を行う事業所の新設に係るものであるときは、当該事業所に係る事業計画書その他主務省令で定める書類を添付しなければならない。

- 2 第23条第4項の規定は、前項の事業計画書について準用する。
- 3 主務大臣は、第1項の規定による監理支援事業を行う事業所の新設に係る変更の届出があつたときは、当該新設に係る事業所の数に応じ、許可証を交付しなければならない。
- 4 監理支援機関は、第1項の規定による届出をする場合において、当該届出に係る事項が許可証の記載事項に該当するときは、その書換えを受けなければならない。

5 第1項の規定による届出の受理に係る事務については第8条の3の規定を、第3項の規定による許可証の交付に係る事務については第29条第4項及び第5項の規定を、それぞれ準用する。

(育成就労の実施が困難となった場合の届出)

第33条 監理支援機関は、第19条第2項の規定による通知を受けた場合その他監理支援を行う監理型育成就労実施者が監理型育成就労を行わせることが困難となったと認めるときは、遅滞なく、当該通知に係る事項その他の主務省令で定める事項を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出の受理に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。

(事業の休廃止)

第34条 監理支援機関は、監理支援事業を廃止し、又はその全部若しくは一部を休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨及び当該監理支援機関が監理支援を行う監理型育成就労実施者に係る監理型育成就労の継続のための措置その他の主務省令で定める事項を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出の受理に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。

(報告徴収等)

第35条 主務大臣は、この節の規定を施行するために必要な限度において、監理型育成就労関係者（監理支援機関等又は監理型育成就労実施者若しくは監理型育成就労実施者であった者をいう。以下この項において同じ。）若しくは監理型育成就労関係者の役員若しくは職員（以下この項において「役職員」という。）若しくは役職員であった者（以下この項において「役職員等」という。）に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、若しくは監理型育成就労関係者若しくは役職員等に対し出頭を求め、又は当該主務大臣の職員に、関係者に対して質問させ、若しくは監理型育成就労関係者に係る事業所その他監理型育成就労に関係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 第13条第2項の規定は前項の規定による質問又は立入検査について、同条第3項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

(改善命令等)

第36条 主務大臣は、監理支援機関が、この法律その他出入国若しくは労働に関する法律又はこれらに基づく命令の規定に違反した場合において、監理支援事業の適正な運営を確保するために必要があると認めるときは、当該監理支援機関に対し、期限を定めて、その監理支援事業の運営を改善するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

2 主務大臣は、前項の規定による命令をした場合には、その旨を公示しなければならない。



(許可の取消し等)

第37条 主務大臣は、監理支援機関が次の各号のいずれかに該当するときは、許可を取り消すことができる。

- 一 第25条第1項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるとき。
  - 二 第26条各号（第2号、第3号並びに第5号ハ及びニを除く。）のいずれかに該当することとなったとき。
  - 三 第30条第1項の規定により付された許可の条件に違反したとき。
  - 四 この法律の規定若しくは出入国若しくは労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したとき。
- 2 主務大臣は、監理支援機関が前項第1号、第3号又は第4号のいずれかに該当するときは、期間を定めて当該監理支援事業の全部又は一部の停止を命ずることができる。
- 3 主務大臣は、第1項の規定による許可の取消し又は前項の規定による命令をした場合には、その旨を公示しなければならない。

(名義貸しの禁止)

第38条 監理支援機関は、自己の名義をもって、他人に監理支援事業を行わせてはならない。

(認定育成就労計画に従った監理支援等)

第39条 監理支援機関は、認定育成就労計画に従い、当該監理型育成就労外国人に係る監理型育成就労の監理支援を行わなければならない。

- 2 監理支援機関は、その監理支援を行う監理型育成就労実施者が監理型育成就労外国人が修得した技能の評価を行うに当たっては、当該監理型育成就労実施者に対し、必要な指導及び助言を行わなければならない。
- 3 監理支援機関は、主務省令で定める基準に従い、第8条の4第5項並びに第51条第1項及び第2項に規定する措置その他の必要な措置を適切に行わなければならない。
- 4 前3項に規定するもののほか、監理支援機関は、監理型育成就労の実施状況の監査その他の業務の実施に関し主務省令で定める基準に従い、その業務を実施しなければならない。
- 5 監理支援機関は、監理型育成就労実施者と主務省令で定める密接な関係を有する役員又は職員を、前各項に規定する業務のうち主務省令で定めるものの実施に関わらせてはならない。

(監理支援責任者の設置等)

第40条 監理支援機関は、監理支援事業に関し次に掲げる事項を統括管理させるため、主務省令で定めるところにより、監理支援事業を行う事業所ごとに監理支援責任者を選任しなければならない。

- 一 監理型育成就労外国人の受入れの準備に関すること。
- 二 監理型育成就労外国人の技能の修得に関する監理型育成就労実施者への指導及び助言並びに監理型育成就労実施者との連絡調整に関すること。
- 三 次節に規定する育成就労外国人の保護その他監理型育成就労外国人の保護に関すること。

- 四 監理型育成就労実施者等及び監理型育成就労外国人等の個人情報の管理に関すること。
- 五 監理型育成就労外国人の労働条件、産業安全及び労働衛生に関し、第9条第1項第6号及び同条第2項第5号に規定する責任者との連絡調整に関すること。
- 六 国及び地方公共団体の機関であって育成就労に関する事務を所掌するもの、機構その他関係機関との連絡調整に関すること。
- 2 監理支援責任者は、次に掲げる者以外の者でなければならない。
- 一 第26条第5号イ（第10条第11号に係る部分を除く。）又は口から二までに該当する者
  - 二 前項の規定による選任の日前5年以内又はその選任の日以後に出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした者
  - 三 未成年者
- 3 監理支援機関は、監理型育成就労実施者が、監理型育成就労に関し労働基準法、労働安全衛生法その他の労働に関する法令に違反しないよう、監理支援責任者をして、必要な指導を行わせなければならない。
- 4 監理支援機関は、監理型育成就労実施者が、監理型育成就労に関し労働基準法、労働安全衛生法その他の労働に関する法令に違反していると認めるときは、監理支援責任者をして、是正のため必要な指示を行わせなければならない。
- 5 監理支援機関は、前項に規定する指示を行ったときは、速やかに、その旨を関係行政機関に通報しなければならない。

（帳簿の備付け）

第41条 監理支援機関は、監理支援事業に関して、主務省令で定める帳簿書類を作成し、監理支援事業を行う事業所に備えて置かなければならない。

（監査報告等）

- 第42条 監理支援機関は、その監理支援を行う監理型育成就労実施者について、第39条第4項の主務省令で定める基準に従い監査を行ったときは、当該監査の終了後遅滞なく、監査報告書を作成し、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出しなければならない。
- 2 監理支援機関は、主務省令で定めるところにより、監理支援事業を行う事業所ごとに監理支援事業に関する事業報告書を作成し、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に提出しなければならない。
- 3 第1項の規定による監査報告書の受理及び当該監査報告書の保管並びに前項の規定による事業報告書の受理及び当該事業報告書の保管に係る事務については、第8条の3の規定を準用する。この場合において、同条第2項中「前条第1項の規定による申出又は同条第2項、第6項若しくは第7項の規定による届出」とあるのは「第42条第1項の規定による監査報告書の提出又は同条第2項の規定による事業報告書の提出」と、「申出又は届出を」とあるのは「監査報告書又は事業報告書の提出を」と、同条第3項中「申出又は届出」とあるのは「監査報告書又は事業報告書」と、「その旨」とあるのは「その旨及び当該監査報告書又は当該事業報告書の内容」と読み替えるものとする。

（個人情報の取扱い）

第43条 監理支援機関は、監理支援事業に関し、監理型育成就労実施者等及び監理型育成就労外国人等の個人情報収集し、保管し、又は使用するに当たっては、監理支援事業の目的の達成に必要な範囲内で監理型育成就労実施者等及び監理型育成就労外国人等の個人情報収集し、並びにその収集の目的の範囲内でこれを保管し、及び使用しなければならない。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りでない。

2 監理支援機関は、監理型育成就労実施者等及び監理型育成就労外国人等の個人情報を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。

(秘密保持義務)

第44条 監理支援機関の役員若しくは職員又はこれらの者であった者は、正当な理由なく、その業務に関して知ることができた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(主務省令への委任)

第45条 この節に定めるもののほか、許可の手續その他この節の規定の実施に関し必要な事項は、主務省令で定める。

### 第3節 育成就労外国人の保護

(禁止行為)

第46条 監理支援機関その他の監理支援を行う者（第48条第1項において「監理支援者」という。）又はその役員若しくは職員（次条において「監理支援者等」という。）は、暴行、脅迫、監禁その他精神又は身体を不当に拘束する手段によつて、育成就労外国人の意思に反して育成就労を強制してはならない。

第47条 監理支援者等は、育成就労外国人等（育成就労外国人又は育成就労の対象となろうとする外国人をいう。以下同じ。）又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他育成就労外国人等と社会生活において密接な関係を有する者との間で、育成就労に係る契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしてはならない。

2 監理支援者等は、育成就労外国人等に育成就労に係る契約に付随して貯蓄の契約をさせ、又は育成就労外国人等との間で貯蓄金を管理する契約をしてはならない。

第48条 育成就労実施者その他育成就労を行わせようとする者若しくは監理支援者又はこれらの役員若しくは職員（次項において「育成就労関係者」という。）は、育成就労外国人等の旅券（入管法第2条第5号に規定する旅券をいう。第111条第5号において同じ。）又は在留カード（入管法第19条の3に規定する在留カードをいう。同号において同じ。）を保管してはならない。

2 育成就労関係者は、育成就労外国人等の外出その他の私生活の自由を不当に制限してはならない。

(出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に対する申告)

第49条 育成就労実施者若しくは監理支援機関又はこれらの役員若しくは職員（次項において「育成就労実施者等」という。）がこの法律又はこれに基づく命令の規定

に違反する事実がある場合においては、育成就労外国人は、その事実を出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣に申告することができる。

- 2 育成就労実施者等は、前項の申告をしたことを理由として、育成就労外国人に対して育成就労の中止その他不利益な取扱いをしてはならない。

#### 第4節 補則

(指導及び助言等)

第50条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は育成就労実施者に対し、主務大臣は監理支援機関に対し、この章の規定の施行に関し必要があると認めるときは、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護のために必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護のため、育成就労外国人からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うものとする。

(連絡調整等)

第51条 育成就労実施者又は監理支援機関は、第19条第1項から第4項までの規定による届出若しくは通知又は第33条第1項若しくは第34条第1項の規定による届出をしようとするときは、当該育成就労実施者又は当該監理支援機関に係る育成就労外国人であって引き続き育成就労を継続することを希望するものが育成就労を継続することができるよう、他の育成就労実施者又は監理支援機関その他関係者との連絡調整その他の必要な措置を講じなければならない。

- 2 監理支援機関は、その監理支援を受ける監理型育成就労の対象となっている外国人に係る育成就労認定が第16条第1項の規定により取り消された場合において、当該外国人が新たに育成就労の対象となることを希望するときは、当該外国人が新たに育成就労の対象となることができるよう、他の育成就労実施者又は監理支援機関その他関係者との連絡調整その他の必要な措置を講じなければならない。
- 3 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は第1号に掲げる者に対し、主務大臣は第2号に掲げる者に対し、第8条の4第5項又は前2項に規定する措置の円滑な実施のためその他必要があると認めるときは、必要な指導及び助言を行うことができる。
  - 一 育成就労実施者及びその関係者（監理支援機関の関係者を除く。）
  - 二 監理支援機関及びその関係者その他関係者（前号に掲げる者を除く。）

(育成就労評価試験)

第52条 主務大臣は、育成就労実施者が円滑に技能の評価を行うことができるよう、育成就労評価試験の振興に努めなければならない。

- 2 主務大臣は、公正な育成就労評価試験が実施されるよう、育成就労評価試験の基準を主務省令で定めるものとする。

(分野所管行政機関の長への要請)

第53条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護のために必要があると認めるときは、個別育成就労産業分野を所管する関係行政機関の長（次条第1項において「分野所管行政機関の長」という。）

に対して、当該個別育成就労産業分野に係る育成就労に関し必要な協力を要請することができる。

#### (分野別協議会)

第54条 分野所管行政機関の長は、当該分野所管行政機関の長及びその所管する個別育成就労産業分野に係る育成就労実施者又は監理支援機関を構成員とする団体その他の関係者により構成される協議会（以下この条において「分野別協議会」という。）を組織することができる。

- 2 分野別協議会は、必要があると認めるときは、機構その他の分野別協議会が必要と認める者をその構成員として加えることができる。
- 3 分野別協議会は、その構成員が相互の連絡を図ることにより、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に有用な情報を共有し、その構成員の連携の緊密化を図るとともに、個別育成就労産業分野の実情を踏まえた育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に資する取組について協議を行うものとする。
- 4 分野別協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知ることができた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。
- 5 前各項に定めるもののほか、分野別協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、分野別協議会が定める。

#### (他の法律の規定に基づく措置の実施に関する要求等)

第55条 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護のため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に資する情報の提供をすることができる。

- 2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るために実施し得る他の法律の規定に基づく措置があり、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るため、当該措置が速やかに実施されることが必要であると認めるときは、当該措置の実施に関する事務を所掌する大臣に対し、当該措置の速やかな実施を求めることができる。
- 3 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定により同項の措置の速やかな実施を求めたときは、同項の大臣に対し、当該措置の実施状況について報告を求めることができる。

#### (地域協議会)

第56条 地域において育成就労に関する事務を所掌する国の機関は、当該機関及び地方公共団体の機関その他の関係機関により構成される協議会（以下この条において「地域協議会」という。）を組織することができる。

- 2 地域協議会は、必要があると認めるときは、機構その他の地域協議会が必要と認める者をその構成員として加えることができる。
- 3 地域協議会は、その構成員が相互の連絡を図ることにより、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に有用な情報を共有し、その構成員の連携の緊密化を図るとともに、その地域の実情を踏まえた育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に資する取組について協議を行うものとする。

- 4 地域協議会の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由なく、当該事務に関して知ることができた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。
- 5 前各項に定めるもののほか、地域協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、地域協議会が定める。

## 第3章 外国人育成就労機構

### 第1節 総則

(機構の目的)

第57条 外国人育成就労機構（以下「機構」という。）は、育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図り、もって育成就労産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を有する人材の育成及び育成就労産業分野における人材の確保に寄与することを目的とする。

(法人格)

第58条 機構は、法人とする。

(数)

第59条 機構は、一を限り、設立されるものとする。

(資本金)

第60条 機構の資本金は、その設立に際し、政府及び政府以外の者が出資する額の合計額とする。

2 機構は、必要があるときは、主務大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。

(名称)

第61条 機構は、その名称中に外国人育成就労機構という文字を用いなければならない。

2 機構でない者は、その名称中に外国人育成就労機構という文字を用いてはならない。

(登記)

第62条 機構は、政令で定めるところにより、登記しなければならない。

2 前項の規定により登記しなければならない事項は、登記の後でなければ、これをもって第3者に対抗することができない。

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の準用)

第63条 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第4条及び第78条の規定は、機構について準用する。

### 第2節 設立

(発起人)

第64条 機構を設立するには、育成就労に関して専門的な知識と経験を有する者3人以上が発起人になることを必要とする。

(定款の作成等)

第65条 発起人は、速やかに、機構の定款を作成し、政府以外の者に対し機構に対する出資を募集しなければならない。

2 前項の定款には、次の事項を記載しなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 事務所の所在地
- 四 資本金及び出資に関する事項
- 五 役員に関する事項
- 六 評議員会に関する事項
- 七 業務及びその執行に関する事項
- 八 財務及び会計に関する事項
- 九 定款の変更に関する事項
- 十 公告の方法

(設立の認可等)

第66条 発起人は、前条第1項の募集が終わったときは、速やかに、定款を主務大臣に提出して、設立の認可を申請しなければならない。

- 2 主務大臣は、機構の理事長となるべき者及び監事となるべき者を指名する。
- 3 前項の規定により指名された機構の理事長となるべき者及び監事となるべき者は、機構の成立の時に於いて、第71条第1項の規定により、それぞれ理事長及び監事に任命されたものとする。

(事務の引継ぎ)

第67条 発起人は、前条第1項の認可を受けたときは、遅滞なく、その事務を同条第2項の規定により指名された機構の理事長となるべき者に引き継がなければならない。

- 2 前条第2項の規定により指名された機構の理事長となるべき者は、前項の規定による事務の引継ぎを受けたときは、遅滞なく、政府及び出資の募集に応じた政府以外の者に対し、出資金の払込みを求めなければならない。

(設立の登記)

第68条 第66条第2項の規定により指名された機構の理事長となるべき者は、前条第2項の規定による出資金の払込みがあったときは、遅滞なく、政令で定めるところにより、設立の登記をしなければならない。

- 2 機構は、設立の登記をすることにより成立する。

### 第3節 役員等

(役員)

第69条 機構に、役員として理事長1人、理事3人以内及び監事2人以内を置く。

(役員職務及び権限)

第70条 理事長は、機構を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事は、理事長の定めるところにより、機構を代表し、理事長を補佐して機構の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠員のときはその職務を行う。
- 3 監事は、機構の業務を監査する。



4 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は主務大臣に意見を提出することができる。

(役員の任命)

第71条 理事長及び監事は、主務大臣が任命する。

2 理事は、理事長が主務大臣の認可を受けて任命する。

(役員の任期)

第72条 役員の任期は、2年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員の欠格条項)

第73条 政府又は地方公共団体の職員（非常勤の者を除く。）は、役員となることができない。

(役員の解任)

第74条 主務大臣又は理事長は、それぞれその任命に係る役員が前条の規定に該当するに至ったときは、その役員を解任しなければならない。

2 主務大臣又は理事長は、それぞれその任命に係る役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときその他役員たるに適しないと認めるときは、第71条の規定の例により、その役員を解任することができる。

一 破産手続開始の決定を受けたとき。

二 拘禁刑以上の刑に処せられたとき。

三 心身の故障のため職務を執行することができないと認められるとき。

四 職務上の義務違反があるとき。

(役員の兼職禁止)

第75条 役員（非常勤の者を除く。）は、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。ただし、主務大臣の承認を受けたときは、この限りでない。

(監事の兼職禁止)

第76条 監事は、理事長、理事、評議員又は機構の職員を兼ねてはならない。

(代表権の制限)

第77条 機構と理事長又は理事との利益が相反する事項については、これらの者は、代表権を有しない。この場合においては、監事が機構を代表する。

(代理人の選任)

第78条 理事長は、機構の職員のうちから、機構の業務の一部に関する一切の裁判上又は裁判外の行為を行う権限を有する代理人を選任することができる。

(職員の任命)

第79条 機構の職員は、理事長が任命する。

(役員及び職員の秘密保持義務)

第80条 機構の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、正当な理由なく、その職務上知ることができた秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(役員及び職員の地位)

第81条 機構の役員及び職員は、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

#### 第4節 評議員会

(設置)

第82条 機構に、第87条の業務（同条第1項第1号に掲げる業務及びこれに附帯する業務を除く。以下この条において同じ。）の円滑な運営を図るため、評議員会を置く。

2 評議員会は、第87条の業務の運営に関する重要事項を審議する。

3 評議員会は、前項に規定するもののほか、第87条の業務の運営に関し、理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べ、又は必要と認める事項について理事長に建議することができる。

(組織)

第83条 評議員会は、評議員15人以内をもって組織する。

(評議員)

第84条 評議員は、労働者を代表する者、事業主を代表する者及び育成就労に関して専門的な知識と経験を有する者のうちから、理事長が主務大臣の認可を受けて任命する。

2 評議員のうち、労働者を代表する者及び事業主を代表する者は、各同数とする。

3 評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任)

第85条 理事長は、評議員が第74条第2項各号のいずれかに該当するに至ったときは、前条第1項の規定の例により、その評議員を解任することができる。

(評議員の秘密保持義務等)

第86条 第80条及び第81条の規定は、評議員について準用する。

#### 第5節 業務

(業務の範囲)

第87条 機構は、第57条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

一 育成就労に関し行う次に掲げる業務

- イ 第8条の3第1項（第17条第2項、第19条第5項、第21条第2項、第27条第3項、第32条第5項、第33条第2項、第34条第2項及び第42条第3項において準用する場合を含む。）の規定により申出、届出、報告書、監査報告書又は事業報告書を受理すること及び当該報告書、監査報告書又は事業報告書を保管すること。
  - ロ 第8条の4第4項の規定により読み替えて適用する同条第1項の規定により通知を行うこと及び同条第3項（同条第4項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定により育成就労外国人からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、職業紹介その他の援助を行うこと。
  - ハ 第12条第1項の規定により認定事務を行うこと。
  - ニ 第14条第1項の規定により報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を求め、又はその職員をして、質問させ、若しくは検査させること。
  - ホ 第24条第1項（第31条第5項において準用する場合を含む。）の規定により事実関係の調査を行うこと。
  - ヘ 第24条第3項（第31条第5項において準用する場合を含む。）の規定により申請書を受理すること。
  - ト 第29条第4項（第31条第5項及び第32条第5項において準用する場合を含む。）の規定により許可証の交付又は再交付に係る事務を行うこと。
  - 二 育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護を図るために育成就労外国人からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行う業務（次号に掲げる業務に該当するものを除く。）
  - 三 育成就労外国人等が育成就労の対象となること又は育成就労を継続することに資する業務で次に掲げるもの
    - イ 育成就労外国人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言その他の援助を行うこと。
    - ロ 育成就労実施者、監理支援機関その他関係者に対する必要な指導及び助言を行うこと。
    - ハ 育成就労外国人等が育成就労の対象となるために職業紹介をすることが必要な場合において、育成就労実施者又は育成就労を行わせようとする者（本邦の派遣先として労働者派遣等監理型育成就労を行わせ、又は行わせようとする者を除く。次条第1項において同じ。）のみを求人者とし、育成就労外国人等のみを求職者とし、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における育成就労に係る雇用関係の成立をあっせんすること。
    - ニ 第106条第4項の規定により必要な情報を提供すること。
  - 四 育成就労に関し、調査及び研究を行う業務
  - 五 その他育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する業務
  - 六 前各号に掲げる業務（これらに附帯する業務を含み、主務省令で定める業務を除く。）に係る手数料を徴収する業務
  - 七 前各号に掲げる業務に附帯する業務
- 2 機構は、前項の業務のほか、入管法第69条の2の二に規定する業務を行う。

（職業安定法及び船員職業安定法の特例）

第87条の2 機構は、職業安定法第33条第1項及び船員職業安定法第34条第1項の規定にかかわらず、前条第1項第3号ハの業務として、機構実施職業紹介事業（機構が、育成就労実施者又は育成就労を行わせようとする者のみを求人者とし、育成就労外

国人等のみを求職者とし、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における育成就労に係る雇用関係の成立をあっせんすることを業として行うものをいう。次項において同じ。)を行うことができる。

- 2 機構実施職業紹介事業に関しては、機構を職業安定法第4条第10項に規定する職業紹介事業者若しくは同法第33条第1項の許可を受けた者、船員職業安定法第6条第4項に規定する無料船員職業紹介事業者又は労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第2条に規定する職業紹介機関とみなして、職業安定法第5条の2、第5条の3、第5条の4第1項及び第3項並びに第5条の5から第5条の8まで、同法第33条第4項において準用する同法第32条の13、同法第33条の5、同法第34条において準用する同法第20条、同法第48条、第48条の3第2項及び第3項並びに第51条第2項、船員職業安定法第7条、同法第42条第1項において準用する同法第15条から第17条まで、第19条及び第21条、同法第96条第1項、第98条第2項及び第3項並びに第104条並びに労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第3章の規定を適用する。この場合において、職業安定法第5条の3第3項及び第4項、第5条の4第1項及び第3項、第5条の5第1項並びに第5条の6第1項第3号、同法第33条第4項において準用する同法第32条の13並びに同法第51条第2項中「厚生労働省令」とあるのは「主務省令」と、同法第48条並びに第48条の3第2項及び第3項並びに労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第11条及び第12条第1項中「厚生労働大臣」とあるのは「主務大臣」と、職業安定法第48条中「第3条、第5条の3から第5条の5まで、第33条の5、第42条、第43条の8及び第45条の2」とあるのは「第5条の3から第5条の5まで及び第33条の5」と、「、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者及び労働者供給を受けようとする者」とあるのは「及び求人者」と、同法第48条の3第2項中「求人者又は労働者供給を受けようとする者」とあるのは「求人者」と、同条第3項中「労働者の募集を行う者に対し第1項の規定による命令をした場合又は前項」とあるのは「前項」と、「命令又は勧告」とあるのは「勧告」と、船員職業安定法第42条第1項において準用する同法第15条第1項第3号並びに第16条第2項及び第3項並びに同法第104条中「国土交通省令」とあるのは「主務省令」と、同法第96条第1項並びに第98条第2項及び第3項中「国土交通大臣」とあるのは「主務大臣」と、同法第96条第1項中「第4条、第16条、第19条及び第48条第2項」とあるのは「第42条第1項において準用する第16条及び第19条」と、「、求人者、船員の募集を行う者、無料船員労務供給事業者及び船員労務供給を受けようとする者」とあるのは「及び求人者」と、同法第98条第2項中「求人者又は船員労務供給を受けようとする者」とあるのは「求人者」と、同条第3項中「船員の募集を行う者（募集受託者を除く。）に対し第1項の規定による命令をした場合又は前項」とあるのは「前項」と、「命令又は勧告」とあるのは「勧告」とする。

#### (業務の委託)

第88条 機構は、主務大臣の認可を受けて、第87条の業務（同条第1項第1号に掲げる業務及びこれに附帯する業務を除く。）の一部を委託することができる。

- 2 第80条及び第81条の規定は、前項の規定による委託を受けた者（その者が法人である場合にあつては、その役員）又はその職員その他の当該委託を受けた業務に従事する者について準用する。

(業務方法書)

第89条 機構は、業務開始の際、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の業務方法書には、主務省令で定める事項を記載しなければならない。

(資料の交付の要請等)

第90条 国又は地方公共団体は、機構がその業務を行うため特に必要があると認め、要請をしたときは、機構に対し、必要な資料を交付し、又はこれを閲覧させることができる。

2 機構は、その業務を行うため必要があると認めるときは、国の行政機関の長及び地方公共団体の長その他の執行機関に対して、資料の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

## 第6節 財務及び会計

(事業年度)

第91条 機構の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(予算等の認可)

第92条 機構は、毎事業年度、予算及び事業計画を作成し、当該事業年度の開始前に、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 主務大臣は、前項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

(財務諸表等)

第93条 機構は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書(以下この条において「財務諸表」という。)を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 機構は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書を添付しなければならない。

3 機構は、第1項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を官報に公告し、かつ、財務諸表並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見書(以下この条において「財務諸表等」という。)を、各事務所に備え置き、主務省令で定める期間、公衆の縦覧に供しなければならない。

4 財務諸表等は、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものとして主務省令で定めるものをいう。次項において同じ。)をもって作成することができる。

5 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、機構の事務所において、当該電磁的記録に記録された情報を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって主務省令で定めるものをいう。

)により不特定多数の者が提供を受けることができる状態に置く措置として主務省令で定めるものをとることができる。この場合においては、財務諸表等を、第3項の規定により備え置き、公衆の縦覧に供したものとみなす。

#### (利益及び損失の処理)

第94条 機構は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。

2 機構は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 機構は、予算をもって定める額に限り、第1項の規定による積立金を第87条の業務に要する費用に充てることができる。

#### (借入金)

第95条 機構は、その業務に要する費用に充てるため必要な場合において、主務大臣の認可を受けて、短期借入金を行うことができる。

2 前項の規定による短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならない。ただし、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、主務大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。

3 前項ただし書の規定により借り換えた短期借入金は、1年以内に償還しなければならない。

4 主務大臣は、第1項及び第2項の認可をしようとするときは、あらかじめ、財務大臣に協議しなければならない。

5 機構は、長期借入金及び債券発行を行うことができない。

#### (交付金)

第96条 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、その業務に要する費用に相当する金額を交付するものとする。

#### (余裕金の運用)

第97条 機構は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- 一 国債その他主務大臣の指定する有価証券の保有
- 二 主務大臣の指定する金融機関への預金
- 三 その他主務省令で定める方法

#### (主務省令への委任)

第98条 この法律に定めるもののほか、この節の規定の実施に関し必要な事項は、主務省令で定める。

### 第7節 監督

#### (監督)

第99条 機構は、主務大臣が監督する。

2 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対し、その業務に関して監督上必要な命令をすることができる。

(報告徴収及び立入検査)

第100条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対しその業務に関し報告をさせ、又は当該職員に機構の事務所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 第13条第2項の規定は前項の規定による立入検査について、同条第3項の規定は前項の規定による権限について、それぞれ準用する。

## 第8節 補則

(定款の変更)

第101条 機構の定款の変更は、主務大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(解散)

第102条 機構は、解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、これを各出資者に対し、その出資額を限度として分配するものとする。

2 前項に規定するもののほか、機構の解散については、別に法律で定める。

## 第4章 雑則

(主務大臣等)

第103条 この法律における主務大臣は、法務大臣及び厚生労働大臣とする。

2 この法律における主務省令は、主務大臣の発する命令とする。

(権限の委任等)

第104条 主務大臣は、政令で定めるところにより、第35条第1項の規定による報告の徴収、帳簿書類の提出若しくは提示の命令、出頭の求め、質問又は立入検査（第40条第3項から第5項までの規定を施行するために行うものに限る。）、第99条第1項の規定による監督（出頭の求めに限る。）、同条第2項の規定による命令（帳簿書類の提出又は提示の命令に限る。）及び第100条第1項の規定による報告の徴収又は立入検査（次項及び次条において「報告徴収等」という。）の権限の一部を国土交通大臣に委任することができる。

2 国土交通大臣は、前項の規定による委任に基づき、報告徴収等を行ったときは、速やかに、その結果について主務大臣に報告するものとする。

3 国土交通大臣は、政令で定めるところにより、第1項の規定により委任された権限を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。次項において同じ。）に委任することができる。

4 前項の規定により地方運輸局長に委任された権限は、政令で定めるところにより、運輸支局長又は地方運輸局、運輸監理部若しくは運輸支局の事務所の長に委任することができる。

5 この法律に規定する法務大臣の権限（第7条第3項から第5項まで（これらの規定を同条第6項において準用する場合を含む。）、第7条の2第1項、同条第3項から第5項まで（これらの規定を同条第6項において準用する場合を含む。）並びに第12条の2第2項及び第4項に規定するもの並びに第1項の規定により国土交通大臣に委任されたものを除く。）は、政令で定めるところにより、出入国在留管理庁長官に委任することができる。

6 この法律に規定する出入国在留管理庁長官の権限（前項の規定により出入国在留管理庁長官に委任されたものを含む。）及び厚生労働大臣の権限（第7条第3項から第5項まで（これらの規定を同条第6項において準用する場合を含む。）、第7条の2第1項、同条第3項から第5項まで（これらの規定を同条第6項において準用する場合を含む。）並びに第12条の2第2項及び第4項に規定するもの並びに第1項の規定により国土交通大臣に委任されたものを除く。）は、主務省令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

(職権の行使)

第105条 主務大臣は、報告徴収等に関する事務について、第35条第1項に規定する当該主務大臣の職員の職権を労働基準監督官に行わせることができる。

2 国土交通大臣は、主務大臣の権限が前条第1項の規定により国土交通大臣に委任された場合には、報告徴収等に関する事務について、第35条第1項に規定する当該主務大臣の職員の職権を船員労務官に行わせることができる。

(国等の連携)



第106条 国、地方公共団体及び機構は、育成就労が円滑に行われるよう、必要な情報交換を行うことその他相互の密接な連携の確保に努めるものとする。

2 機構は、前項に規定する連携のため、主務大臣及び出入国在留管理庁長官に対し、主務大臣及び出入国在留管理庁長官の権限の行使に関して必要な情報の提供を行わなければならない。

3 機構及び公共職業安定所又は地方運輸局（運輸監理部を含む。次項において同じ。）は、第8条の4第3項（同条第4項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）並びに第51条第1項及び第2項に規定する措置並びに第87条第1項第3号の業務が円滑に行われるよう、相互に連携を図りながら協力しなければならない。

4 機構は、前項の規定による連携を図るため、公共職業安定所又は地方運輸局に対し、主務省令で定めるところにより必要な情報の提供を行わなければならない。

（主務省令への委任）

第107条 この法律に定めるもののほか、この法律の規定の実施に関し必要な事項は、主務省令で定める。

## 第5章 罰則

第108条 第46条の規定に違反したときは、当該違反行為をした者は、一年以上10年以下の拘禁刑又は20万円以上300万円以下の罰金に処する。

第109条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、1年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。

- 一 第23条第1項の許可を受けないで、監理支援事業を行ったとき。
- 二 偽りその他不正の行為により、第23条第1項の許可又は第31条第2項の規定による許可の有効期間の更新を受けたとき。
- 三 第37条第2項の規定による命令に違反したとき。
- 四 第38条の規定に違反したとき。

第110条 第44条の規定に違反したときは、当該違反行為をした者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

- 2 第54条第4項、第56条第4項又は第80条（第86条及び第88条第2項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

第111条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、6月以下の拘禁刑又は30万円以下の罰金に処する。

- 一 第15条第1項の規定による命令に違反したとき。
- 二 第28条第1項の規定に違反したとき。
- 三 第36条第1項の規定による命令に違反したとき。
- 四 第47条の規定に違反したとき。
- 五 第48条第1項の規定に違反して、育成就労外国人等の意思に反して育成就労外国人等の旅券又は在留カードを保管したとき。
- 六 第48条第2項の規定に違反して、育成就労外国人等に対し、解雇その他の労働関係上の不利益又は制裁金の徴収その他の財産上の不利益を示して、育成就労が行われる時間以外における他の者との通信若しくは面談又は外出の全部又は一部を禁止する旨を告知したとき。
- 七 第49条第2項の規定に違反したとき。

第112条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、30万円以下の罰金に処する。

- 一 第8条の2第2項、第6項又は第7項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 二 第8条の2第3項から第5項までの規定による通知をせず、又は虚偽の通知をしたとき。
- 三 第13条第1項又は第35条第1項の規定による報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の帳簿書類の提出若しくは提示をし、又はこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。
- 四 第17条第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

- 五 第19条第1項又は第3項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
  - 六 第19条第2項から第4項までの規定による通知をせず、又は虚偽の通知をしたとき。
  - 七 第20条第1項又は第2項の規定に違反して帳簿書類を作成せず、若しくは事業所に備えて置かず、又は虚偽の帳簿書類を作成したとき。
  - 八 第23条第2項（第31条第5項において準用する場合を含む。）に規定する申請書又は第23条第3項（第31条第5項において準用する場合を含む。）に規定する書類であって虚偽の記載のあるものを提出したとき。
  - 九 第32条第1項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をし、又は同項に規定する書類であって虚偽の記載のあるものを提出したとき。
  - 十 第33条第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
  - 十一 第34条第1項の規定による届出をしないで、又は虚偽の届出をして、監理支援事業を廃止し、又はその全部若しくは一部を休止したとき。
  - 十二 第40条第1項の規定に違反したとき。
  - 十三 第41条の規定に違反して帳簿書類を作成せず、若しくは事業所に備えて置かず、又は虚偽の帳簿書類を作成したとき。
- 2 第100条第1項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、その違反行為をした機構の役員又は職員は、30万円以下の罰金に処する。

第113条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、第108条、第109条、第110条第1項、第111条又は前条第1項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第114条 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の役員は、20万円以下の過料に処する。

- 一 第3章の規定により主務大臣の認可又は承認を受けなければならない場合において、その認可又は承認を受けなかったとき。
- 二 第62条第1項の規定による政令に違反して登記することを怠ったとき。
- 三 第87条に規定する業務以外の業務を行ったとき。
- 四 第93条第3項の規定に違反して、書類を備え置かず、又は縦覧に供しなかったとき。
- 五 第97条の規定に違反して業務上の余裕金を運用したとき。
- 六 第99条第2項の規定による主務大臣の命令に違反したとき。

第115条 第61条第2項の規定に違反した者は、20万円以下の過料に処する。

## 附 則 抄

### (施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第1章、第3章、第103条、第106条、第107条、第110条（第80条（第86条及び第88条第2項において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）、第112条（第12号に係る部分に限る。）、第114条及び第115条の規定並びに附則第5条から第9条まで、第11条、第14条から第17条まで、第18条（登録免許税法（昭和42年法律第35号）別表第3の改正規定に限る。）、第20条から第23条まで及び第26条の規定は、公布の日から施行する。

### (検討)

第2条 政府は、この法律の施行後5年を目途として、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

### (技能実習に関する経過措置)

- 第3条 附則第13条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた附則第12条の規定による改正前の出入国管理及び難民認定法（以下「旧入管法」という。）別表第1の二の表の技能実習の在留資格をもって在留する者が行う活動は、技能実習に該当しないものとする。
- 2 前項に規定する者又はこの法律の施行の日（以下「施行日」という。）前に旧入管法別表第1の二の表の技能実習の在留資格をもって在留していた者（同項に規定する者を除く。）その他これに準ずるものとして主務大臣が適当と認める者（以下この条及び次条において「旧技能実習在留資格者等」という。）が第1号企業単独型技能実習に相当するものとして主務省令で定めるものを修了した場合においては、第2条第2項第2号の規定の適用については、当分の間、同号中「第1号企業単独型技能実習」とあるのは、「附則第3条第2項の主務省令で定めるもの」とする。
- 3 旧技能実習在留資格者等が第2号企業単独型技能実習に相当するものとして主務省令で定めるものを修了した場合においては、第2条第2項第3号の規定の適用については、当分の間、同号中「第2号企業単独型技能実習」とあるのは、「附則第3条第3項の主務省令で定めるもの」とする。
- 4 旧技能実習在留資格者等が第1号団体監理型技能実習に相当するものとして主務省令で定めるものを修了した場合においては、第2条第4項第2号の規定の適用については、当分の間、同号中「第1号団体監理型技能実習」とあるのは、「附則第3条第4項の主務省令で定めるもの」とする。
- 5 旧技能実習在留資格者等が第2号団体監理型技能実習に相当するものとして主務省令で定めるものを修了した場合においては、第2条第4項第3号の規定の適用については、当分の間、同号中「第2号団体監理型技能実習」とあるのは、「附則第3条第5項の主務省令で定めるもの」とする。

### (技能実習計画の認定の基準に関する経過措置)

第4条 旧技能実習在留資格者等を雇用する者又は雇用しようとする者が、当該旧技能実習在留資格者等に係る技能実習計画（第1号企業単独型技能実習又は第1号団体

監理型技能実習に係るものを除く。)を作成し、当該技能実習計画について第8条第1項の認定の申請をした場合においては、第9条の規定の適用については、当分の間、同条第4号中「第1号企業単独型技能実習又は第1号団体監理型技能実習に係る技能実習計画」とあるのは「附則第3条第2項に規定する旧技能実習在留資格者等が行う活動に係る主務省令で定める計画（以下この号において「相当技能実習計画」という。）」と、「第2号企業単独型技能実習又は第2号団体監理型技能実習に係る技能実習計画」とあるのは「相当技能実習計画」と、同条第11号中「技能実習生に技能実習」とあるのは「技能実習生（技能実習に相当するもの（附則第3条第2項の主務省令で定めるもの、同条第3項の主務省令で定めるもの、同条第4項の主務省令で定めるもの及び同条第5項の主務省令で定めるものをいう。以下この号において同じ。）を行う同条第2項に規定する旧技能実習在留資格者等を含む。）に技能実習（技能実習に相当するものを含む。）」とする。

#### （外国人技能実習機構に関する経過措置）

第5条 この法律の施行の際現にその名称中に外国人技能実習機構という文字を用いている者については、第61条第2項の規定は、第3章の規定の施行後6月間は、適用しない。

第6条 機構の最初の事業年度は、第91条の規定にかかわらず、その成立の日に始まり、その後最初の3月31日に終わるものとする。

第7条 機構の最初の事業年度の予算及び事業計画については、第92条第1項中「当該事業年度の開始前に」とあるのは、「機構の成立後遅滞なく」とする。

#### （施行前の準備）

第8条 第8条第1項の認定及び第23条第1項の許可の手続は、施行日前においても行うことができる。この場合において、主務大臣は、第12条及び第24条の規定の例により、機構に、認定事務又は調査の全部又は一部を行わせることができる。

2 第23条第1項の許可の手続を施行日前に行う場合において、厚生労働大臣は、同条第6項の規定の例により、労働政策審議会の意見を聴くことができる。

3 第23条第1項の許可の手続に係る申請書又はこれに添付すべき書類であって虚偽の記載のあるものを提出した者は、30万円以下の罰金に処する。

4 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同項の罰金刑を科する。

#### （罰則に関する経過措置）

第25条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

#### （政令への委任）

第26条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 （平成29年3月31日法律第14号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成29年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第1条中雇用保険法第64条の次に1条を加える改正規定及び附則第35条の規定  
公布の日

二及び三 略

四 第2条中雇用保険法第10条の4第2項、第58条第1項、第60条の2第4項、第76条第2項及び第79条の2並びに附則第11条の2第1項の改正規定並びに同条第3項の改正規定（「100分の50を」を「100分の80を」に改める部分に限る。）、第4条の規定並びに第7条中育児・介護休業法第53条第5項及び第6項並びに第64条の改正規定並びに附則第5条から第8条まで及び第10条の規定、附則第13条中国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第10条第10項第5号の改正規定、附則第14条第2項及び第17条の規定、附則第18条（次号に掲げる規定を除く。）の規定、附則第19条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第38条第3項の改正規定（「第4条第8項」を「第4条第9項」に改める部分に限る。）、附則第20条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和51年法律第33号）第30条第1項の表第4条第8項の項、第32条の11から第32条の15まで、第32条の16第1項及び第51条の項及び第48条の3及び第48条の4第1項の項の改正規定、附則第21条、第22条、第26条から第28条まで及び第32条の規定並びに附則第33条（次号に掲げる規定を除く。）の規定 平成30年1月1日

五 第5条の規定並びに附則第18条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）第11条の改正規定及び第33条の改正規定（「第5条の5」を「第5条の5第1項」に改める部分に限る。）、附則第20条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律第30条第1項の表第5条の5の項の改正規定並びに附則第33条中外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）第27条第2項の改正規定（「、第32条の13」を「、第5条の5第1項第3号、第32条の13」に改める部分に限る。） 公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日

（罰則に関する経過措置）

第34条 この法律（附則第1条第4号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第35条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （平成30年7月6日法律第71号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成31年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第3条の規定並びに附則第7条第2項、第8条第2項、第14条及び第15条の規定、附則第18条中社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）別表第1第18号の改正規定、附則第19条中高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第28条及び第38条第3項の改正規定、附則第20条中建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和51年法律第33号）第30条第2項の改正規定、附則第27条の規定、附則第28条中厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）第4条第1項第52号の改正規定及び同法第9条第1項第4号の改正規定（「(平成10年法律第46号)」の下に「、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」を加える部分に限る。）並びに附則第30条の規定 公布の日

（罰則に関する経過措置）

第29条 この法律（附則第1条第3号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成30年12月14日法律第102号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 （令和元年6月14日法律第37号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して3月を経過した日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第40条、第59条、第61条、第75条（児童福祉法第34条の20の改正規定に限る。）、第85条、第102条、第107条（民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律第26条の改正規定に限る。）、第111条、第143条、第149条、第152条、第154条（不動産の鑑定評価に関する法律第25条第6号の改正規定に限る。）及び第168条並びに次条並びに附則第3条及び第6条の規定 公布の日

（行政庁の行為等に関する経過措置）

第2条 この法律（前条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行の日前に、この法律による改正前の法律又はこれに基づく命令の規定（欠格条項その他の権利の制限に係る措置を定めるものに限る。）に基づき行われた行政庁の処分その他の行為及び当該規定により生じた失職の効力については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第3条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（検討）

第7条 政府は、会社法（平成17年法律第86号）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）における法人の役員の資格を成年被後見人又は被保佐人であることを理由に制限する旨の規定について、この法律の公布後1年以内を目途として検討を加え、その結果に基づき、当該規定の削除その他の必要な法制上の措置を講ずるものとする。

附 則 （令和4年3月31日法律第12号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第2条中職業安定法第32条及び第32条の11第1項の改正規定並びに附則第28条の規定 公布の日

二 略

三 第1条中雇用保険法第10条の4第2項及び第58条第1項の改正規定、第2条の規定（第1号に掲げる改正規定並びに職業安定法の目次の改正規定（「第48条」を「第47条の3」に改める部分に限る。）、同法第5条の2第1項の改正規定及び同法第4章中第48条の前に1条を加える改正規定を除く。）並びに第3条の規定（職業能力開発促進法第10条の3第1号の改正規定、同条に1項を加える改正規定、同法第15条の2第1項の改正規定及び同法第18条に1項を加える改正規定を除く。）並びに次条並びに附則第5条、第6条及び第10条の規定、附則第11条中国国家公務員退職手当法第10条第10項の改正規定、附則第14条中青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）第4条第2項及び第18条の改正規定並びに同法第33条の改正規定（「第11条中「公共職業安定所」とあるのは「地方運輸局」と、「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、「職業安定法第5条の5第1項」とあるのは「船員職業安定法第15条第1項」と）を削る部分を除く。）並びに附則第15条から第22条まで、第24条、第25条及び第27条の規定 令和4年10月1日

（政令への委任）

第28条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 （令和4年6月17日法律第68号） 抄

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第509条の規定 公布の日

附 則 （令和5年6月16日法律第56号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。



- 一 略
- 二 第1条（入管法第19条の5及び第19条の11の改正規定を除く。）並びに附則第3条、第26条及び第29条の規定、附則第31条中自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成25年法律第86号）附則第16条の改正規定並びに附則第32条から第34条まで及び第37条の規定 公布の日から起算して9月を超えない範囲内において政令で定める日

附 則 （令和6年6月21日法律第60号） 抄

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から起算して3年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第1条中出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）第2条の3の改正規定、入管法第2条の4の改正規定及び入管法第69条の2第1項ただし書の改正規定並びに次条から附則第5条まで並びに附則第15条、第23条及び第24条第4項の規定は、公布の日から施行する。

（基本方針等に関する準備行為）

第4条 政府は、施行日前においても、第2条の規定による改正後の外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（平成28年法律第89号。以下「育成就労法」という。）第7条第1項から第5項までの規定の例により、同条第1項に規定する基本方針（以下この条において「基本方針」という。）を定め、公表することができる。この場合において、その定められ、公表された基本方針は、施行日以後は、同項から同条第4項までの規定により定められ、同条第5項の規定により公表されたものとみなす。

2 主務大臣は、前項前段の規定により基本方針が定められた場合には、施行日前においても、当該基本方針を育成就労法第7条第1項から第4項までの規定により定められた基本方針とみなして、育成就労法第7条の2第1項から第5項までの規定の例により、同条第1項に規定する分野別運用方針（以下この項において「分野別運用方針」という。）を定め、公表することができる。この場合において、その定められ、公表された分野別運用方針は、施行日以後は、同項から同条第4項までの規定により定められ、同条第5項の規定により公表されたものとみなす。

（育成就労法第8条第1項の認定等に関する準備行為）

第5条 育成就労法第8条第1項又は第8条の6第1項の認定を受けようとする者は、施行日前においても、育成就労法第8条又は第8条の6の規定の例により、その申請をすることができる。

2 出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣は、前項の規定による認定の申請があった場合には、施行日前においても、育成就労法第9条又は第9条の3並びに第10条及び第12条の規定の例により、その認定その他これに必要な手続を行うことができる。この場合において、当該手続は、施行日以後は、育成就労法第8条第1項又は第8条の6第1項の認定その他これに必要な手続とみなす。

3 育成就労法第23条第1項の許可を受けようとする者は、施行日前においても、同条第2項から第4項までの規定の例により、その申請をすることができる。

4 主務大臣は、前項の規定による許可の申請があった場合には、施行日前においても、育成就労法第23条第5項及び第6項並びに第24条から第26条までの規定の例によ

り、その許可その他これに必要な手続を行うことができる。この場合において、当該手続は、施行日以後は、育成就労法第23条第1項の許可その他これに必要な手続とみなす。

- 5 第2項及び前項の規定により育成就労法第12条又は第24条の規定の例によることとされる場合におけるこれらの規定の適用については、第2条の規定による改正前の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下「技能実習法」という。）第57条に規定する外国人技能実習機構（以下「外国人技能実習機構」という。）を育成就労法第57条に規定する外国人育成就労機構（以下「外国人育成就労機構」という。）とみなす。
- 6 第2項及び前2項の規定により外国人技能実習機構が行う業務は、技能実習法第94条第3項及び第114条（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、技能実習法第87条に規定する業務とみなす。
- 7 第2項、第4項及び第5項の規定により外国人技能実習機構が育成就労法第12条又は第24条の規定の例により育成就労法第87条第1項第1号ハ、ホ及びヘ並びに第6号に掲げる業務（同号に掲げる業務にあつては、同項第1号ハ、ホ及びヘに掲げる業務に係る業務に限る。）を行う場合には、これらの業務に関する文書で、外国人技能実習機構が作成したものについては、印紙税を課さない。
- 8 印紙税法（昭和42年法律第23号）第4条第6項の規定は、外国人技能実習機構とその他の者（同項に規定する国等を除く。）とが共同して作成した文書で前項に規定するものについて準用する。
- 9 第3項の規定による申請に係る申請書又は添付すべき書類であつて虚偽の記載のあるものを提出したときは、当該違反行為をした者は、30万円以下の罰金に処する。
- 10 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同項の刑を科する。

（技能実習の在留資格等に関する経過措置）

- 第8条 この法律の施行の際現に旧入管法別表第1の二の表の技能実習の在留資格をもって本邦に在留する者並びに次項（第3号に係る部分に限る。）及び第4項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧入管法第3章第1節又は第2節の規定による上陸許可の証印又は許可（在留資格の決定を伴うものに限る。）を受けて在留する者の在留資格及び在留期間については、なお従前の例による。
- 2 この法律の施行前にされた次に掲げる申請についての処分については、なお従前の例による。
    - 一 旧入管法別表第1の二の表の技能実習の在留資格をもって本邦に在留する者からされた旧入管法第20条第2項の規定による在留資格の変更の申請であつて、この法律の施行の際、入管法第20条第3項の規定による許可をするかどうかの処分がされていないもの
    - 二 旧入管法別表第1の二の表の技能実習の在留資格をもって本邦に在留する者からされた旧入管法第21条第2項の規定による在留期間の更新の申請であつて、この法律の施行の際、入管法第21条第3項の規定による許可をするかどうかの処分がされていないもの

- 三 旧入管法別表第1の二の表の技能実習の項の下欄に掲げる活動を行おうとする外国人からされた旧入管法第6条第2項の規定による上陸の申請であって、この法律の施行の際、入管法第3章第1節又は第2節の規定による上陸許可の証印をするかどうかの処分がされていないもの
- 四 旧入管法別表第1の二の表の技能実習の項の下欄に掲げる活動を行おうとする外国人からされた旧入管法第7条の2第1項の規定による在留資格認定証明書の交付の申請であって、この法律の施行の際、交付をするかどうかの処分がされていないもの
- 3 次条の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習（技能実習法第2条第1項に規定する技能実習をいう。以下同じ。）に係る技能実習法第8条第1項の認定を受けた技能実習計画（同項に規定する技能実習計画をいう。以下同じ。）に基づき旧入管法別表第1の二の表の技能実習の項の下欄に掲げる活動を行おうとする外国人に係る在留資格認定証明書の交付については、なお従前の例による。
- 4 施行日前に本邦において旧入管法別表第1の二の表の技能実習の項の下欄に掲げる活動を行おうとして旧入管法第7条の2第1項の規定による在留資格認定証明書の交付を受けた者及び第2項（第4号に係る部分に限る。）又は前項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧入管法第7条の2第1項の規定による在留資格認定証明書の交付を受けた者から施行日以後にされた入管法第6条第2項の規定による上陸の申請に対する処分については、施行日（第2項（同号に係る部分に限る。）の規定によりなお従前の例によることとされる場合における旧入管法第7条の2第1項の規定による在留資格認定証明書の交付を受けた者にあつては、当該交付の日）から起算して3月を経過する日までの間は、なお従前の例による。
- 5 第1項の規定によりなお従前の例によることとされた在留資格及び在留期間をもって本邦に在留する者が行う在留資格の変更（旧入管法別表第1の二の表の技能実習の項の下欄第2号イ若しくはロ又は第3号イ若しくはロに係るものに限る。）又は在留期間の更新の申請についての処分については、なお従前の例による。

（技能実習に関する経過措置）

- 第9条 施行日前に技能実習法第8条第1項の認定を受けた技能実習計画に基づきこの法律の施行の際現に行っている技能実習については、なお従前の例による。
- 2 施行日前にされた技能実習法第8条第1項の認定の申請（当該申請に係る技能実習計画に基づく技能実習の期間の始期が施行日から起算して3月を経過する日までのものに限る。）に係る認定及び当該認定を受けた技能実習計画に基づき行う技能実習については、なお従前の例による。
- 3 前2項の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習を修了した者（次に掲げる者に限る。）に技能実習を行わせようとする者からされた技能実習法第8条第1項の認定の申請に係る認定及び当該認定を受けた技能実習計画に基づき行う技能実習については、なお従前の例による。
- 一 技能実習法第2条第2項第1号に規定する第1号企業単独型技能実習又は同条第4項第1号に規定する第1号団体監理型技能実習を修了した者
- 二 技能実習法第2条第2項第2号に規定する第2号企業単独型技能実習又は同条第4項第2号に規定する第2号団体監理型技能実習を修了した者であつて、引き続き技能実習を行わせることが適当である者として主務省令で定めるもの

- 4 前3項の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習に係る技能実習計画の変更及び当該変更された技能実習計画に基づく技能実習については、なお従前の例による。

(監理団体に関する経過措置)

第10条 この法律の施行の際現に監理団体（技能実習法第2条第10項に規定する監理団体をいう。次項において同じ。）である者が行う前条の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習に係る監理事業（技能実習法第2条第10項に規定する監理事業をいう。以下同じ。）については、なお従前の例による。

- 2 前項の規定によりなお従前の例によることとされた監理事業を行う監理団体に係る監理許可（技能実習法第2条第10項に規定する監理許可をいう。以下この条及び附則第14条において同じ。）の有効期間、有効期間の更新及び監理許可に係る事業の区分の変更の許可については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定によりなお従前の例によることとされた監理許可に係る事業の区分の変更の許可に係る登録免許税については、なお従前の例による。

(技能実習を行っていた期間を有する外国人に関する育成就労計画の認定の特例)

第11条 技能実習を行っていた期間を有する外国人（以下この条において「旧技能実習生」という。）を育成就労（育成就労法第2条第1号に規定する育成就労をいう。以下この項において同じ。）の対象とする育成就労計画（育成就労法第8条第1項に規定する育成就労計画をいう。）の認定に関する育成就労法の規定の適用については、旧技能実習生は育成就労法第8条の6第1項に規定する育成就労の対象でなくなった外国人と、技能実習を行っていた期間は育成就労の対象となっていた期間とみなす。ただし、旧技能実習生のうち次の各号のいずれかに該当するものであって、当該旧技能実習生を対象として育成就労を行わせることが従前の技能実習計画に定められていた目標及び内容を考慮して相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合は、この限りでない。

- 一 附則第9条の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習を行っていた期間を有しない者
- 二 附則第9条の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習を行っていた期間を有する者であって、出国したことがあるもの（当該者が入管法第26条第1項の規定による再入国の許可（入管法第26条の2第1項又は第26条の3第1項の規定により再入国の許可を受けたものとみなされる場合を含む。）を受けていた場合にあっては、当該出国により本邦外にある間に当該許可の効力を失ったものに限る。）であり、かつ、当該出国の後に技能実習を行っていた期間を有しないもの
- 2 前項本文の場合において、旧技能実習生のうち、附則第9条の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習を行っていた期間を有するものであって、同項第2号に該当しないものについては、育成就労法第8条の6の規定は、適用しない。
- 3 第1項本文の場合（前項の規定の適用を受ける場合を除く。）における育成就労法第8条の6及び第9条の3の規定の適用については、育成就労法第8条の6第2項第3号中「を対象として育成就労を行わせていた育成就労実施者（当該外国人が過去に前条第1項又は前項の認定を受けた育成就労計画に基づく育成就労の対象となっていたことにより育成就労実施者が複数あるときは、その直近の育成就労実施者）」とあ

るのは「に技能実習（出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第60号。次号において「改正法」という。）による改正前の外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（以下「技能実習法」という。）第2条第1項に規定する技能実習をいう。以下同じ。）を行わせていた実習実施者（技能実習法第2条第6項に規定する実習実施者をいう。）」と、同項第4号中「育成就労（従事させる業務において要する技能及び当該技能の属する育成就労産業分野が従前の認定育成就労計画に定められていたものとそれぞれ同一であるものに限る。）の対象となっていた期間の合計」とあるのは「改正法附則第11条第1項本文の規定により育成就労の対象となっていた期間とみなされた技能実習を行っていた期間（第9条の3第3号イの主務省令で定める技能に該当する技能等（技能実習法第1条に規定する技能等をいう。同号イにおいて同じ。）に係る期間に限る。）」と、育成就労法第9条の3ただし書中「従前の認定育成就労計画に定められていた技能と同一でない技能を要する業務又は従前の認定育成就労計画に定められていた育成就労産業分野と同一でない育成就労産業分野に属する技能を要する業務に従事させることについて主務省令で定めるやむを得ない事情」とあるのは「第3号イの主務省令で定める技能に該当しない技能を要する業務に従事させることについて主務省令で定めるやむを得ない事情」と、同条第2号中「3年以内（第11条第1項の規定により育成就労の期間が延長されている場合にあつては、4年以内）」とあるのは「3年以内」と、同条第3号イ中「及び当該技能の属する育成就労産業分野が従前の認定育成就労計画に定められていたものとそれぞれ同一」とあるのは「が従前の技能実習計画（技能実習法第8条第1項に規定する技能実習計画をいう。）に定められていた技能等と密接に関連するものとして主務省令で定める技能」とする。

（認定の欠格事由に関する経過措置）

第12条 技能実習法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者は、育成就労法第10条（第2号に係る部分に限る。）の規定の適用については、育成就労法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者とみなす。

2 技能実習法第16条第1項の規定により実習認定（技能実習法第2条第7項に規定する実習認定をいう。以下この項において同じ。）を取り消された者は、育成就労法第10条（第7号及び第8号に係る部分に限る。）の規定の適用については、当該実習認定を取り消された日において、育成就労法第16条第1項の規定により育成就労認定（育成就労法第11条第1項に規定する育成就労認定をいう。）を取り消されたものとみなす。

（監理支援事業の許可に係る特例）

第13条 施行日以後に育成就労法第23条第1項の許可を受けた者は、一般監理事業（技能実習法第23条第1項第1号に規定する一般監理事業をいう。以下この条において同じ。）に係る許可を受けたものとみなし、附則第9条の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習に係る一般監理事業を行うことができるものとする。この場合において、当該一般監理事業については、一般監理事業に係る許可に関する事項を除き、なお従前の例による。

(監理支援事業の許可の欠格事由に関する経過措置)

第14条 技能実習法第34条第1項の規定により監理事業の廃止の届出をし、又は技能実習法第37条第1項の規定により監理許可を取り消された者は、育成就労法第26条(第2号、第3号並びに第5号ハ及びニに係る部分に限る。)の規定の適用については、その届出をした日又は処分を受けた日において、育成就労法第34条第1項の規定により監理支援事業(育成就労法第23条第1項に規定する監理支援事業をいう。附則第24条第3項において同じ。)の廃止の届出をし、又は育成就労法第37条第1項の規定により許可を取り消されたものとみなす。

(外国人育成就労機構の設立及び外国人技能実習機構の解散に関する特則)

第15条 技能実習法第3章第2節の規定により設立された外国人技能実習機構は、施行日までに、育成就労法第65条及び第66条の規定の例により、外国人育成就労機構の定款の作成、外国人育成就労機構の設立の認可の申請その他外国人育成就労機構の設立に必要な行為を行うものとする。この場合において、育成就労法第65条の規定の例により作成された定款及び育成就労法第66条第1項の規定の例により受けた主務大臣による設立の認可は、施行日以後は、育成就労法第65条の規定により作成された定款及び同項の規定により受けた認可とみなす。

2 前項の規定により外国人技能実習機構が外国人育成就労機構の設立に必要な行為を行う場合においては、育成就労法第65条第1項中「発起人は、速やかに、機構の定款を作成し、政府以外の者に対し機構に対する出資を募集し」とあるのは「外国人技能実習機構は、出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律(令和6年法律第60号。次条第1項において「改正法」という。)の施行の日までに、機構の定款を作成し」と、育成就労法第66条第1項中「発起人は、前条第1項の募集が終わったときは、速やかに、定款」とあるのは「外国人技能実習機構は、改正法の施行の日までに、機構の定款」と、同条第2項中「主務大臣は、機構」とあるのは「機構」と、「を指名する」とあるのは「は、機構の成立の際現に外国人技能実習機構の理事長及び監事である者とする」と、同条第3項中「前項の規定により指名された機構」とあるのは「機構」と読み替えるものとする。

3 第1項の規定によりその例によることとされる前項の規定により読み替えられた育成就労法第66条第1項の認可を受けたときは、外国人育成就労機構は、育成就労法第68条第2項の規定にかかわらず、この法律の施行の時に成立する。

4 外国人技能実習機構は、この法律の施行の時に解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時において、外国人育成就労機構が承継するものとする。

5 外国人育成就労機構は、育成就労法第68条第1項の規定にかかわらず、外国人育成就労機構の成立後遅滞なく、その設立の登記をしなければならない。

6 第1項の規定により外国人技能実習機構が行う業務は、技能実習法第94条第3項及び第114条(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、技能実習法第87条に規定する業務とみなす。

7 第4項の規定により外国人技能実習機構が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

8 第4項の規定により外国人技能実習機構が解散した場合については、育成就労法第102条第1項の規定は、適用しない。

(外国人技能実習機構の権利及び義務の承継に伴う経過措置)

第16条 前条第4項の規定により外国人育成就労機構が外国人技能実習機構の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、技能実習法の規定に基づき外国人技能実習機構に対し出資された金額に相当する金額は、出資者から外国人育成就労機構に対し出資されたものとする。

2 前条第4項の規定により外国人育成就労機構が外国人技能実習機構の権利及び義務を承継したときは、その承継の際、外国人技能実習機構において技能実習法第94条第1項に規定する積立金又は同条第2項に規定する繰越欠損金として整理されている金額があるときは、当該金額に相当する金額を、それぞれ、外国人育成就労機構において育成就労法第94条第1項に規定する積立金又は同条第2項に規定する繰越欠損金として整理するものとする。

3 外国人技能実習機構の解散の日の前日を含む事業年度は、その日に終わるものとする。

4 外国人技能実習機構の解散の日の前日を含む事業年度における次に掲げる業務は、外国人育成就労機構が行うものとする。

- 一 決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書の作成
- 二 利益及び損失の処理

(外国人技能実習機構の理事、評議員及び職員等に関する経過措置)

第17条 外国人育成就労機構の成立の際現に外国人技能実習機構の理事である者は、外国人育成就労機構の成立の時において、育成就労法第71条第2項の規定により、外国人育成就労機構の理事として任命されたものとする。

2 外国人育成就労機構の成立の際現に外国人技能実習機構の評議員である者は、外国人育成就労機構の成立の時において、育成就労法第84条第1項の規定により、外国人育成就労機構の評議員として任命されたものとする。

3 附則第15条第1項の規定によりその例によることとされる同条第2項の規定により読み替えられた育成就労法第66条第3項の規定により任命され、又は第1項若しくは前項の規定により任命されたものとされた者の任期は、育成就労法第72条第1項又は第84条第3項の規定にかかわらず、外国人育成就労機構の成立の時における外国人技能実習機構の理事長、監事、理事又は評議員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

4 外国人育成就労機構の成立の際現に外国人技能実習機構の職員である者は、外国人育成就労機構の成立の時において、育成就労法第79条の規定により、外国人育成就労機構の職員として任命されたものとする。

(業務の継続の特例)

第18条 外国人育成就労機構は、育成就労法第87条に規定する業務のほか、附則第9条並びに第10条第1項及び第2項の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習及び監理事業に関する技能実習法第87条に規定する業務を行うものとする。

2 附則第15条第5項及び第16条第4項並びに前項の規定により外国人育成就労機構が行うこととされた業務は、育成就労法第94条第3項及び第114条（第3号に係る部

分に限る。)の規定の適用については、育成就労法第87条に規定する業務とみなす。

- 3 第1項の規定により外国人育成就労機構が附則第9条並びに第10条第1項及び第2項の規定によりなお従前の例によることとされた技能実習及び監理事業に関する技能実習法第87条第1号及び第6号に掲げる業務(同号に掲げる業務にあつては、同条第1号に掲げる業務に係る業務に限る。)を行う場合には、これらの業務に関する文書で、外国人育成就労機構が作成したものについては、印紙税を課さない。
- 4 印紙税法第4条第6項の規定は、外国人育成就労機構とその他の者(同項に規定する国等を除く。)とが共同して作成した文書で前項に規定するものについて準用する。

(名称の使用制限に関する経過措置)

第19条 この法律の施行の際現にその名称中に外国人育成就労機構という文字を用いている者については、育成就労法第61条第2項の規定は、この法律の施行後6月間は、適用しない。

(事業年度に関する経過措置)

第20条 外国人育成就労機構の最初の事業年度は、育成就労法第91条の規定にかかわらず、その成立の日に始まり、その後最初の3月31日に終わるものとする。

(予算及び事業計画に関する経過措置)

第21条 外国人育成就労機構の最初の事業年度の育成就労法第92条第1項に規定する予算及び事業計画については、同項中「当該事業年度の開始前に」とあるのは、「機構の成立後遅滞なく」とする。

(罰則に関する経過措置)

第22条 施行日前にした行為並びに附則第8条から第10条まで及び第13条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第23条 附則第2条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

(政府の措置)

第24条 政府は、新入管法別表第1の二の表の育成就労の在留資格に係る制度(附則第26条第1項において「育成就労制度」という。)の運用に当たっては、人材が不足している地域において必要とされる人材が確保され、もって地域経済の活性化に資するよう、育成就労外国人(育成就労法第2条第4号の育成就労外国人をいう。次項において同じ。)が地方から大都市圏に流出すること等により大都市圏その他の特定の地域に過度に集中して就労することとならないようにするために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 政府は、監理支援機関(育成就労法第2条第11号の監理支援機関をいう。以下この条及び附則第26条第1項において同じ。)及び育成就労実施者(育成就労法第2条



第7号の育成就労実施者をいう。以下この項において同じ。)が、育成就労外国人の人権及び労働環境に10分配慮しつつ、育成就労外国人に係る育成就労実施者の変更及び労働者派遣等監理型育成就労(育成就労法第8条第2項に規定する労働者派遣等監理型育成就労をいう。)に関する事務を適切かつ円滑に実施することができるよう、監理支援機関、育成就労実施者、外国人育成就労機構、公共職業安定所等の間の連携強化その他の必要な措置を講ずるものとする。

3 政府は、監理支援機関が監理型育成就労実施者(育成就労法第2条第9号の監理型育成就労実施者をいう。)から独立した中立の立場で監理支援事業を行うことができる体制が10分に確保されていることを確認するために必要な措置を講ずるものとする。

4 政府は、本邦に在留する外国人に係る社会保障制度及び公租公課の支払に関する事項並びに新入管法第22条第2項及び第22条の4第1項の規定その他の新入管法及び育成就労法の規定の趣旨及び内容について、本邦に在留する外国人及び関係者に周知を図るものとする。

#### (検討)

第26条 政府は、この法律の施行後3年を目途として、外国の送出機関(育成就労法第9条第1項第11号の送出機関をいう。)及び監理支援機関の事業活動の状況その他の育成就労制度の運用状況の検証を行い、その結果等を踏まえて育成就労制度の在り方について検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、前項に定める事項のほか、この法律の施行後5年を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。